

学校法人 実践女子学園  
平成 26 (2014) 年度事業報告書  
(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

# 目 次

I	建学の精神、教育理念	
1.	建学の精神	3
2.	本学の教育理念	3
3.	学園第2世紀の教育理念と教育使命	3
4.	大学・短期大学部教学グランドデザイン策定会議最終答申	3
5.	男女共同参画の推進	3
II	学園の概要	
1.	学園の目的	4
2.	教育の趣旨	4
3.	設置する学校及び所在地	4
4.	沿 革	5
5.	組 織	7
6.	設置学校の入学定員・収容定員・学生生徒数	8
7.	役員・評議員	10
8.	教職員数	13
9.	関係する会社	14
III	主要な事業報告	
1	教育活動の推進	
	〔大学・短期大学部〕	15
	〔中学校高等学校〕	17
2	研究活動の推進	
	〔大学・短期大学部〕	18
3	教育研究活動支援の推進	
	〔大学・短期大学部〕	19
	〔中学校高等学校〕	20
4	学生・生徒支援の推進	
	〔大学・短期大学部〕	20
	〔中学校高等学校〕	21
5	入試・広報の推進	
	〔大学・短期大学部〕	21
	〔中学校高等学校〕	22
	〔学園広報活動〕	22
6	創立120周年記念整備事業等の推進	
	〔1期渋谷校地整備計画〕	22
	〔2期日野校地整備計画〕	23
7	国際交流の推進	
	〔大学・短期大学部〕	23
	〔中学校高等学校〕	24
8	社会貢献・地域連携等の推進	
	〔大学・短期大学部〕	24
	〔中学校高等学校〕	27
9	創立120周年記念1期渋谷校地整備計画完成記念イベントと卒業生向け活動の推進	
	〔大学・短期大学部〕	27
	〔中学校高等学校〕	28

10	建学の精神の高揚 ―創立者下田歌子顕彰事業―	
	〔下田歌子研究所〕	29
	〔大学・短期大学部〕	29
	〔中学校高等学校〕	29
11	管理運営	29
12	施設設備の改修・更新等	29
13	財務運営	31
14	主な事業活動実績	33
IV	財務の概要	
1.	資金収支計算書	42
2.	消費収支計算書	44
3.	貸借対照表	45
4.	財務数値の経年推移	46
5.	主な財務比率の経年比較	49
6.	今後の課題	50
V	参考資料	
1.	入学試験結果	
	〔大学〕	51
	〔短期大学部〕	55
	〔大学：編入学〕	58
	〔大学院〕	59
	〔中学校〕	60
2.	平成26年度卒業生及び修了生数	
	〔大学・大学院・短期大学部・中学校高等学校〕	61
	〔大学・大学院・短期大学部留年者数・中退率〕	62
3.	卒業生進路状況及び就職状況	
	〔大学・短期大学部〕	63
	〔高等学校〕	65

## I 建学の精神、教育理念

### 1. 建学の精神

本学の創立者下田歌子は、明治32年（1899年）に設立した帝国婦人協会私立実践女学校規則第1条において「本邦固有の女徳を啓発し、日進の学理を応用し、勉めて現今の社会に適応すべき実学を教授する」と述べています。なお現在、ブランド構造の基としての建学の精神をより明確にすべく検討を加えています。

### 2. 本学の教育理念

下田歌子の遺訓に「女性の資質は、純一で慈愛に富み、その清らかな徳性とゆたかな情操をもって社会の弊を正し、広く世人に至福をもたらすことにある」と述べられています。

本学はこの資質の涵養につとめ内に剛、外に柔、時勢に即し適切な修練を重ね、絶えず進歩向上を図り、世界の平和と人類の福祉とをめざして実践躬行、その任を果たすことをおのおのに期待します。

よって本学は深奥な学術の研究と教授とを行うとともに、教養を深め知徳そなわり心身すこやかに、品格高雅な女性を育成しようとするものです。

（昭和48年11月29日第6回大学・短期大学合同教授会）

### 3. 学園第2世紀の教育理念と教育使命

本学園は、創立者下田歌子の建学の精神に立脚して、学園第2世紀の教育理念を“品格高雅にして自立自営し得る女性を育成する”こととしています。

平成26（2014）年度も、大学・短期大学部においては、幅広く深い教養と専門的学芸を考究する教育を、中学校高等学校においては、女子教育の伝統を踏まえた社会のニーズに応える教育を目標に掲げ、それぞれの教育使命を果たすべく教育研究の活性化や経営改善への取り組みを積極的に進めてまいりました。

#### 【大学・短期大学部の教育使命】

（1）幅広い職業人養成 （2）総合的教養教育 （3）生涯学習 （4）社会貢献

#### 【中学校高等学校の教育使命】

（1）質素・堅実にして品格ある女子教育の堅持 （2）社会の変化を踏まえた女子教育の構築

### 4. 大学・短期大学部教学グランドデザイン策定会議最終答申

大学・短期大学部の今後10年のスパンを見据えた教学グランドデザインを策定することを目的として平成25年5月に設置した大学・短期大学教学グランドデザイン策定会議（教学GD会議）から、平成27年3月に理事会に最終答申が提出されました。2年間にわたり19回の運営委員会と14回の教学GD会議を重ねて、建学の精神、教育理念・ビジョン及び具現化策等の提言をまとめたものです。常任理事会は、答申内容を余すところなく受け止めることとし、平成27年4月から大学短大協議会の下にGD推進委員会を設けてグランドデザインに係る施策を推進します。

### 5. 男女共同参画の推進

学園は、男女共同参画社会を推進する一番の旗頭となることを平成26年度当初の方針に掲げ、平成26年7月に「男女共同参画推進準備室」を設置して準備を進めました。6月と7月に「女性教員の集い」を開催し、9月には全専任職員を対象として男女共同参画研修を行って職員の啓蒙と意見収集を行い、11月に総務部の内局として「男女共同参画推進室」が正式に発足しました。ホームページの刷新（12月）、ワーキングネームの見直し（平成27年1月）等を行い、平成27年3月に「実践女子学園男女共同参画推進宣言」を採択し、学内外に発信しました。

## II 学園の概要

### 1. 学園の目的

本学園は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の精神及び教育理念・教育使命に基づいた学校教育を行っています。現在、実践女子大学及び大学院、実践女子大学短期大学部、実践女子学園高等学校、実践女子学園中学校を設置しています。

### 2. 教育の趣旨

平成26年度も、“品格高雅にして自立自営し得る女性を育成する”学園として、国際的視野に立つ社会人として自己の信ずるところを実践し、もって文化の創造と人類の福祉とに寄与する人材を育成してまいりました。また、常に自己点検・評価を行って自ら教育研究事業の改善を図るとともに、それらの成果を公表して社会的責任を果たし前進を図ってまいりました。

### 3. 設置する学校及び所在地

#### (1) 大学

【日野キャンパス】〒191-8510 東京都日野市大坂上 4-1-1

実践女子大学 生活科学部

実践女子大学大学院 生活科学研究科

【渋谷キャンパス】〒150-8538 東京都渋谷区東 1-1-49

実践女子大学 文学部、人間社会学部

実践女子大学大学院 文学研究科、人間社会研究科

#### (2) 短期大学 〒150-8538 東京都渋谷区東 1-1-49

実践女子大学短期大学部

日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科、食物栄養学科

#### (3) 高等学校 〒150-0011 東京都渋谷区東 1-1-11

実践女子学園高等学校 一般学級、グローバルスタディーズクラス

#### (4) 中学校 〒150-0011 東京都渋谷区東 1-1-11

実践女子学園中学校 一般学級、グローバルスタディーズクラス

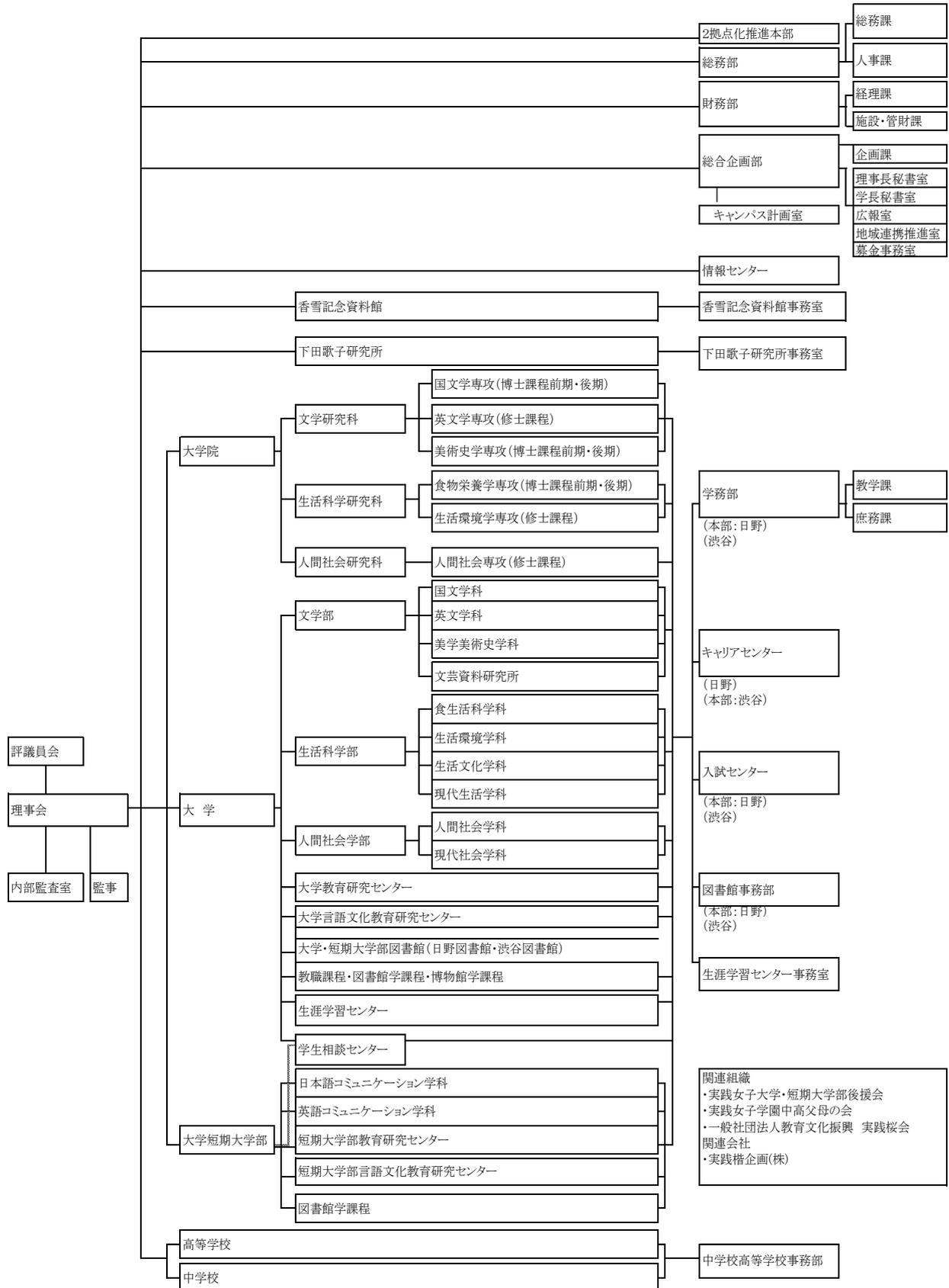
#### 4. 沿革

明治32(1899)年 5月	帝国婦人協会私立実践女学校並びに女子工芸学校を創設、千代田区麴町に開校
明治36(1903)年 5月	実践女学校・女子工芸学校を渋谷新校舎に移転
明治41(1908)年 4月	実践女学校・女子工芸学校を合併して私立実践女学校と改称し、さらに実践女学校中等学部と改称。高等専門学部を開設し、家政科と技芸科を設置 実践女学校附属幼稚園を開設
昭和 7(1932)年 4月	実践女学校各部の名称を実践女子専門学校・実践高等女学校、実践実科高等女学校と改称
昭和 9(1934)年 1月	実践実科高等女学校の組織を改め実践第二高等女学校と改称
昭和22(1947)年 4月	新教育制度により、実践女子学園中学部を新設
昭和23(1948)年 3月	新教育制度により、実践女子学園高等学校を新設
昭和24(1949)年 2月	実践女子大学（4年制）文家政学部設置
昭和25(1950)年 4月	実践女子学園短期大学家政科設置
昭和27(1952)年 2月	実践女子学園短期大学国文科、英文科増設
昭和40(1965)年 1月 4月	実践女子大学文家政学部を廃止し、文学部、家政学部を設置 東京都日野市に大学教養課程の授業を移転
昭和41(1966)年 4月	実践女子大学大学院（修士課程）文学研究科国文学専攻、英文学専攻、家政学研究科食物・栄養学専攻設置
昭和43(1968)年 4月	実践女子学園短期大学の名称を実践女子短期大学に変更
昭和44(1969)年 4月	実践女子大学大学院（博士課程）文学研究科国文学専攻設置
昭和51(1976)年 4月	東京都日野市に短期大学を移転
昭和60(1985)年12月	実践女子大学文学部美学美術史学科設置
昭和61(1986)年 4月	東京都日野市に大学を全面移転
昭和63(1988)年 4月	実践女子短期大学国文科、英文科、家政科を国文学科、英文学科、生活文化学科に名称変更
平成元(1989)年 4月	実践女子大学大学院（修士課程）家政学研究科被服学専攻設置
平成 4(1992)年 4月	実践女子大学大学院（修士課程）文学研究科美術史学専攻設置
平成 7(1995)年 4月	実践女子大学家政学部を生活科学部に、家政学部食物学科及び被服学科をそれぞれ生活科学部食生活科学科及び生活環境学科に名称変更 生活科学部に新たに生活文化学科を設置
平成11(1999)年 4月 5月	実践女子大学大学院家政学研究科を生活科学研究科に、家政学研究科被服学専攻を生活科学研究科生活環境学専攻に名称変更 実践女子学園創立百周年記念式典挙
平成12(2000)年 4月	実践女子短期大学国文学科、英文学科を日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科に名称変更、生活文化学科を廃止し、生活福祉学科及び食物栄養学科を設置
平成16(2004)年 4月 5月	実践女子大学人間社会学部人間社会学科設置 学祖下田歌子生誕 150 年記念式典
平成17(2005)年 4月	実践女子大学大学院生活科学研究科食物栄養学専攻博士後期課程を設置、同食物・栄養学専攻修士課程を食物栄養学専攻博士前期課程に改める 実践女子大学大学院文学研究科国文学専攻博士課程を博士前期課程・後期課程に改める
平成19(2007)年 4月	実践女子大学生活科学部生活文化学科を生活文化専攻と幼児保育専攻に専攻分離

平成20(2008)年 4月	実践女子学園中学校にグローバルスタディーズクラス(GSC)を設置
平成21(2009)年 6月	実践女子学園創立 110 周年記念行事を実施
平成22(2010)年 4月	実践女子大学大学院人間社会研究科人間社会専攻修士課程設置
平成23(2011)年 4月	実践女子大学人間社会学部に現代社会学科を設置 実践女子大学大学院文学研究科美術史学専攻博士後期課程を設置、同美術史学専攻修士課程を博士前期課程に改める 実践女子短期大学生活福祉学科の学生募集を停止 実践女子学園高等学校にグローバルスタディーズクラス(GSC)を設置
平成23(2011)年12月	創立 120 周年記念体育館竣工式(12 月 1 日)
平成24(2012)年 1月 9月	一般社団法人教育文化振興実践桜会会館竣工式(1 月 11 日) 実践女子短期大学生活福祉学科廃止
平成25(2013)年 3月	軽井沢実習所(浅陽荘)閉鎖
平成25(2013)年 4月	実践女子大学生活科学部食生活科学科に健康栄養専攻を設置 実践女子短期大学食物栄養学科の学生募集を停止
平成26(2014)年 2月	創立 120 周年記念館竣工式(2 月 10 日)
平成26(2014)年4月	実践女子大学・実践女子大学短期大学部渋谷キャンパス開校 実践女子大学生活科学部に現代生活学科設置 実践女子短期大学の名称を実践女子大学短期大学部に変更
平成 26(2014)年 9月	実践女子大学生涯学習センターを大坂上キャンパスに移転
平成 27(2015)年 3月	大坂上校地 大学校舎第 2 館・3 館を解体し、新第 3 館建設着工。 神明校地 短期大学校舎解体完了

# 5. 組織

〔学園組織図（平成 26 年 4 月）〕



## 6. 設置学校の入学定員・収容定員・学生生徒数

(平成26年5月1日現在)

### 1) 実践女子大学

(人)

文学部										
学科名	入学定員	編入学定員 3年次	収容定員	編入学者数 3年次	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	
国文学科	110	13	466	4	120	126	117	151	514	
英文学科	110	13	466	8	121	136	134	146	537	
美学美術史学科	90	8	376	1	95	113	87	112	407	
文学部合計				13	336	375	338	409	1,458	
生活科学部										
学科名	専攻名	入学定員	編入学定員 3年次	収容定員	編入学者数 3年次	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
食生活科学科	管理栄養士専攻	70	2	284	3	70	92	71	79	312
	食物科学専攻	75	2	304	3	87	85	72	94	338
	健康栄養専攻※1	40	-	80	-	43	52	-	-	95
生活環境学科		80	2	324	3	101	97	95	100	393
生活文化学科	生活心理専攻※2	40	2	164	0	42	47	48	51	188
	幼児保育専攻	45	2	184	0	49	51	48	46	194
	現代生活学科※3	60		60	-	39	-	-	-	39
生活科学部合計				9	431	424	334	370	1,559	
人間社会学部										
学科名	入学定員	編入学定員 3年次	収容定員	編入学者数 3年次	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	
人間社会学科	100	10	420	2	※4 240	116	112	111	911	
現代社会学科	100	10	420	4		116	101	115		
人間社会学部合計				6	240	232	213	226	911	
合計				28	1,007	1,031	885	1,005	3,928	

※1 平成25年度に設置 ※2 平成26年度入学生から名称変更（生活文化専攻→生活心理専攻）

※3 平成26年度に設置 ※4 人間社会学部は学部一括募集

### 2) 実践女子大学大学院

(人)

文学研究科							
	入学定員	収容定員	入学者数	1年次	2年次	3年次	合計
国文学専攻(博士後期課程)	3	9	0	0	0	1	1
国文学専攻(博士前期課程)	10	20	4	4	0		4
英文学専攻(修士課程)	6	12	0	0	0		0
美術史学専攻(博士後期課程)	2	6	0	0	0	1	1
美術史学専攻(博士前期課程)	6	12	8	8	3		11
文学研究科合計			12	12	3	2	17

生活科学研究科							
	入学定員	収容定員	入学 者数	1年次	2年次	3年次	合計
食物栄養学専攻(博士後期課程)	2	6	0	0	0	2	2
食物栄養学専攻(博士前期課程)	6	12	0	0	4		4
生活環境学専攻(修士課程)	6	12	6	6	3		9
生活科学研究科合計			6	6	7	2	15
人間社会研究科							
	入学定員	収容定員	入学 者数	1年次	2年次	3年次	合計
人間社会専攻(修士課程)	7	14	0	0	2		2
合 計			15	18	12	4	34

### 3) 実践女子大学短期大学部 ※1

(人)

学科・コース名	入学定員	収容定員	入学 者数	1年次	2年次	合計
日本語コミュニケーション学科	80	160	98	98	101	199
英語コミュニケーション学科	100	200	観光ビジネスコース	87	87	140
			国際コミュニケーションコース	41	41	84
食物栄養学科 ※2	-	-	-	-	2	2
	180	360	226	226	199	425

※1 平成26年度に、実践女子短期大学から校名を変更

※2 食物栄養学科は平成25年（2013年）から募集停止。

### 4) 実践女子学園中学校高等学校

(人)

区分1	区分2	各学年入学定員			各学年在学生			合計
		1年	2年	3年	1年	2年	3年	
中学校	一般学級	240	240	240	238	243	276	757
	グローバルスタディーズクラス	40	40	40	36	26	20	82
高等学校	一般学級	240	240	240	238	213	226	677
	グローバルスタディーズクラス	40	40	40	29	29	35	93
合 計		560	560	560	541	511	557	1,609

学生・生徒数合計	5,996人
----------	--------

## 7. 役員・評議員

### (1) 役員概要

(基準日：平成 27 年 3 月 31 日)

定員数 理事 12～15 人、監事 2 人

区分(担当)	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	井原 徹	常勤	平成 20 年 4 月 1 日常務理事就任 平成 21 年 4 月 1 日理事長就任
副理事長 (高等教育改革、教学統括)	田島 眞	常勤	平成 25 年 4 月 1 日副理事長就任 (実践女子大学・実践女子短期大学部学長)
常務理事 (高等教育・研究、就職、教 学 GD 策定会議)	飯田 良明	常勤	平成 20 年 4 月 1 日理事就任 (大学人間社会 学部長) 平成 25 年 4 月 1 日常務理事就任 (実践女子 大学・実践女子短期大学部副学長)
常務理事 (財務、校舎・施設設備等整 備、危機管理)	宮原 幹二	常勤	平成 20 年 4 月 1 日事業理事就任 (総務部長) 平成 21 年 4 月 1 日常務理事就任
常務理事 (総務・人事・労務、 総合企画、教学 GD 策定会議、 下田歌子研究)	安達 勉	常勤	平成 21 年 4 月 1 日事業理事就任 (総合企画 室部長) 平成 22 年 9 月 29 日常務理事就任
理事 (中等教育改革、高大連携)	嶋野 恵子	常勤	平成 22 年 4 月 1 日理事就任 (実践女子学園 中学校高等学校校長)
理事 (広報、入試、FD・自己点 検評価 (大学)、国際交流)	難波 雅紀	常勤	平成 23 年 6 月 10 日理事就任 (大学文学部長)
理事 (2 期日野校地整備計画、社 会貢献・地域連携、情報)	城島 栄一郎	常勤	平成 25 年 4 月 1 日理事就任 (大学生生活科学 学部長)
理事 (学生、図書、男女共同参画 推進)	廣井(廣川)多鶴子	常勤	平成 25 年 4 月 1 日理事就任 (大学人間社会 学部長)
理事 (短期大学部改革、FD・自 己点検評価 (短大))	萩野 敏	常勤	平成 23 年 4 月 1 日理事就任 (短期大学部長)
理事 (SD、福利厚生)	玉置 美佐子	常勤	平成 23 年 4 月 1 日理事就任 (実践女子学園 中学校高等学校事務部部长)
理事	池田 章子	非常勤	平成 15 年 4 月 4 日理事就任 (ブルドックソ ース(株)代表取締役社長)
理事	浦上 淳子	非常勤	平成 24 年 5 月 25 日理事就任 ((一社) 教育文 化振興実践桜会理事長)
理事	吉益 信治	非常勤	平成 8 年 4 月 10 日理事就任 (弁護士)
理事	三田 進	非常勤	平成 25 年 6 月 1 日理事就任 (日野自動車(株) 取締役・専務役員)
常任監事	長島 敏市	常勤	平成 24 年 4 月 1 日常任監事就任
監事	柿本 静志	非常勤	平成 19 年 4 月 1 日監事就任

平成 26 年度決算承認に係る理事会開催日（平成 27 年 5 月 23 日）までの役員異動状況

(平成 27 年 3 月 31 日退任)

理事	難波 雅紀	常勤	大学文学部長
理事	萩野 敏	常勤	短期大学部長
理事	玉置 美佐子	常勤	実践女子学園中学校高等学校事務部部长
理事	三田 進	非常勤	日野自動車(株)取締役・専務役員

(平成 27 年 4 月 1 日就任)

理事	栗原 敦	常勤	大学文学部長
理事	高瀬 真理子	常勤	短期大学部長
理事	串崎 扶美子	常勤	キャリアセンター部長
理事	鈴木 賢二	非常勤	日野自動車(株)取締役・専務役員

## (2) 評議員の概要

(基準日：平成 27 年 3 月 31 日)

定員数 27～34 人

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
横井 孝	国文学科主任	串崎 扶美子	キャリアセンター部長
島 高行	英文学科主任	玉置 美佐子	中学校高等学校事務部部长
椎原 伸博	美学美術史学科主任	谷内 篤博	現代社会学科主任
秋田 修	食生活科学科教授	依田 泰	中学校高等学校キャリア教育部部長
高田 典夫	生活環境学科教授	小林 修	図書館長
富田 洋三	生活文化学科主任	安達 勉	常務理事
数野 昌三	人間社会学科主任	浦上 淳子	(一社)教育文化振興実践桜会理事長
松浦 常夫	現代社会学科教授	高田 恵美子	(一社)教育文化振興実践桜会役員
佐藤 辰雄	日本語コミュニケーション学科教授	佐藤 順子	(一社)教育文化振興実践桜会役員
日野 一男	英語コミュニケーション学科教授	西向 みち子	(一社)教育文化振興実践桜会役員
松尾 昇治	短期大学部教育研究センター長	久保 きみ子	(一社)教育文化振興実践桜会役員
原田 正彦	高等学校教頭	井原 徹	理事長
島野 卓生	中学校教頭	宮原 幹二	常務理事
松下 寿久	中学校高等学校広報部部长	吉益 信治	弁護士
奥島 尚樹	総合企画部長	池田 章子	ブルドックソース㈱代表取締役社長
森 洋治	財務部長	橘 剛彦	大学・短期大学後援会会長
寺沢 白雄	学長事務室長	鏑木 宏美	中高父母の会会長

平成 27 年 3 月 31 日を以て浦上評議員を除く評議員は任期満了により退任

平成 26 年度決算承認に係る評議員会開催日（平成 27 年 5 月 23 日）までの評議員異動状況

（平成 27 年 4 月 1 日就任）

氏 名	主な現職等	氏 名	主な現職等
佐藤 悟	国文学科主任	森 洋治	財務部長
稲垣 伸一	英文学科主任	寺沢 白雄	学長事務室長
椎原 伸博	美学美術史学科主任	荘司 伸一	学務部長
細川 優	食生活科学科主任	串崎 扶美子	キャリアセンター部長
高田 典夫	生活環境学科教授	影山 輝國	生涯学習センター長
本間 洋子	生活文化学科教授	土居 道子	図書担当部長
竹内 美香	人間社会学科主任	高田 恵美子	(一社)教育文化振興実践桜会役員
谷内 篤博	現代社会学科主任	佐藤 順子	(一社)教育文化振興実践桜会役員
数野 昌三	現代社会学科教授	西向 みち子	(一社)教育文化振興実践桜会役員
小林 修	日本語コミュニケーション学科教授	久保 きみ子	(一社)教育文化振興実践桜会役員
武内 一良	英語コミュニケーション学科主任	大島 康二	日野市役所 企画部長
松尾 昇治	短期大学部教育研究センター長	渡邊 功	東京急行電鉄(株) 常務取締役
原田 正彦	高等学校教頭	眞島 和己	中央大学 入学センター事務部長
島野 卓生	中学校教頭	池田 章子	ブルドックソース㈱代表取締役社長
松下 寿久	中学校高等学校広報部部长	橋 剛彦	大学・短期大学後援会会長
依田 泰	キャリア教育部部長	鏑木 宏美	中高父母の会会長
上原 信幸	総合企画部長		

## 8. 教職員数

(平成26年5月1日現在) (単位:人)

大学・短期大学部専任教員数及び助手数

		学 長	教 授	准 教 授	専 任 講 師	助 教	任 特 任 教 授 ・ 特 准 教 授	合 計	助 手	契 約 職 員	教 育 ・ 研 究 系	
大 学	学長	1						1				
	文学部	国文学科		10	2		1		13	2		
		英文学科		7	3	1	1		12	2		
		美学美術史学科		6	3	1	1		11	3		
		文芸資料研究所		1					1	0		
	生活科学部	食生活科学科		14	3	2			19	19		
		生活環境学科		9	1		1		11	8		
		生活文化学科		9	2	2	1		14	4		
		現代生活学科		3	2	1			6	1		
	人間社会学部	人間社会学科		6	5				11	2		
		現代社会学科		6	4	1			11	2		
	教職課程		3	1				3	2			
	図書館学課程		1	1				2	1			
	大学教育研究センター							2	2			
	言語文化教育研究センター		1	1	1			3				
博物館学課程						1	1	0				
小計		1	76	27	9	6	2	121	46	0		
短 期 大 学 部	学長	(1)						(1)				
	日本語コミュニケーション学科		3	3				6	2			
	英語コミュニケーション学科		4	2	1			7	2			
	食物栄養学科											
	図書館学課程		1					1				
	短期大学部教育研究センター		2	1				2	5			
	小計	(1)	10	6	1	0	2	19	4	0		
教員・助手 計		1	86	33	10	6	4	140	50	0		

(注)学長は大学・短期大学部を兼務。

[中学校・高等学校教員及び助手数]

中学校・高等学校教員及び助手数

	校 長	校 長 補 佐	教 頭	教 諭	実 習 助 手	合 計
高等学校	1	(1)	1	42	2	46
中学校	(1)	1	1	44		46
小計	1	1	2	86	2	92

(注) 校長・校長補佐は、高等学校・中学校を兼務。

[職員数]

職員数

	事 務 系	契 約 等	合 計
職員数	91	53	144

以上、教職員数総合計 426人

## 9. 関係する会社

(平成 27 年 2 月 28 日現在)

実践楷企画株式会社

- ① 所在地 〒191-0002 東京都日野市新町 1-24-7
- ② 代表取締役 八幡 隆文
- ③ 設立年月日 平成 13 年 3 月 1 日 (平成 22 年 10 月 1 日社名変更)
- ④ 従業員数 11 名
- ⑤ 主な事業 建物等の清掃・警備・保守、清涼飲料水等の販売、文房具等販売、教材・書籍等の印刷・販売、文化教室・各種講演会・イベント等の運営、損害保険代理店業務、その他
- ⑥ 資本金額 2,000 万円
- ⑦ 出資割合 100%
- ⑧ 売上高 34,534 万円

### Ⅲ 主要な事業報告

#### 1 教育活動の推進

##### 〔大学・短期大学部〕

平成26年4月に実践女子短期大学の名称を実践女子大学短期大学部に改め、大学と短大の一体感を高めることとしました。また、大学では生活科学部に四つ目の学科として、現代生活学科を設置しました。

平成26年4月に渋谷キャンパス創立120周年記念館において、大学文学部及び人間社会学部並びに短期大学部の教育・研究活動を開始しました。また、日野キャンパスでは、創立120周年記念2期日野校地整備計画として、本館をはじめとする施設・設備の改修と再配置を行うとともに、2館・3館を解体して新3館の建設に着手しました。日野・神明キャンパスの短期大学部校舎の解体除却も完了しました。

平成25年に受けた大学基準協会第三者評価において指摘された大学院関係事項については、研究科専門委員会が中心となって改善に努めました。

渋谷キャンパスの周辺大学との連携を図るために、国学院大学学長及び副学長と懇談を行い、大学院文学研究科では青山学院大学大学院との単位互換協定を締結しました。大学・短期大学部図書館は、近隣の聖心女子大学図書館、日本赤十字看護大学図書館及び青山学院女子短期大学図書館との4館間の相互協力連携の覚書を締結しました。一方、日野キャンパスでは、日野市との包括協定に基づき、「ひのプロジェクト」などのアクティブな連携事業を展開しています。

学校教育法の改正に対応して、学長の権限の明確化と学内諸規則の整理を行い、平成26年11月に学長補佐制度の発足と学長事務室の設置を行い、さらに、学長が意思決定するに当たっての審議機関として機能する大学協議会及び短期大学部協議会を設置することとしました。

また、日野キャンパスの充実に向け、新学部構想計画の検討に着手しました。

##### (1) 文学部

平成25年度から文学部では、複眼的な視野と多面的な能力を身につけた学生の育成を目的とする副専攻コース制度をスタートし、平成26年度は、日本語教員養成コースに1年生36名、2年生54名が学び、英語で学ぶ女性表象コースには1年生2名、2年生3名が学びました。平成27年度から、ミュージアム・スタディズ・コースも開始します。

##### (2) 生活科学部

平成26年4月に開設した現代生活学科は入学定員を確保できませんでしたが、次年度に向け新任教員とともに充実に向けた取り組みを開始しました。

##### (3) 人間社会学部

平成26年度に現代社会学科の完成年度を迎え、平成27年度以降の学部教育のさらなる充実を見据えて、人間社会学科と現代社会学科のカリキュラム内容等及び専任教員の配置の見直しを行いました。

##### (4) 短期大学部

短期大学部改革委員会を中心として、長期的な展望に立ち、データ分析に基づいた答申をもとに短期大学部の今後の方向性について検討しました。

##### (5) キャリア教育の推進

特別任用教員2名を中心に、キャリア教育及びキャリア支援の充実を図り、東京オリンピック招致委員会との連携など新たな取り組みを実施しました。

##### (6) 言語文化教育研究センターの発足

平成26年4月から外国語教育研究センターと国際交流センターとを統合して、言語文化教育研究センターが発足し、学生の語学力向上と国際化を目指した外国語教育カリキュ

ラムを展開するとともに、本学独自の語学教育技法を開発し採用しました。

また、短期大学部言語文化教育研究センターでは、ハワイとオーストラリアにおいて新たな提携校との協定締結を進めました。

#### (7) 生涯学習の促進

学園附置であった生涯学習センターを、平成26年4月から大学附置に変更し、さらに、JR日野駅前の土地・建物を10月に売却したのに伴い、後期から大学日野キャンパス構内に生涯学習センターを移転して講座を再開しました。新規に開設した渋谷キャンパスにおいても初めて講座を実施しました。

#### (8) 学生生活支援の推進

2校地化においても学生の課外活動が停滞しないよう支援を強化しました。学友会は、4月の新入生歓迎会及び6月の体育祭を日野キャンパス中心に行い、常磐祭は10月に渋谷キャンパスで、11月に日野キャンパスで開催しました。

#### (9) 大学院改革

ティーチング・アシスタント制度を平成26年度から開始し、後期から大学院学生5人をティーチング・アシスタントに採用しました。

第三者評価において指摘された博士後期課程における研究指導計画が策定されていない点については、研究指導計画を策定し、平成27年度大学院要覧に掲載するなどの改善を行いました。

#### (10) 自己点検・自己評価の推進

FD委員会は、各学科に対し、平成25年度の自己点検・評価の実施を指示し、教学部門の平成25年度自己点検・評価報告書をまとめました。

#### (11) FD (Faculty Development) 活動の積極的な推進

従来大学全体で実施してきたFD研修等を、平成26年度から学部ごとに実施することとし、次のとおり学部に適した課題による研修を実施し、授業改善に資する活発な討議を行いました。

(文学部)

講演：都市型の社会貢献・地域連携について

講師：折島正司氏（青山学院大学文学部教授）

(生活科学部)

演題：E-ラーニングとアクティブラーニング

講師：犬塚潤一郎教授（現代生活学科）

(人間社会学部)

内容1：マナバとタブレットを使った授業

報告：竹内光悦准教授（人間社会学科）

内容2：アクティブラーニングの実践

報告：松下慶太准教授（人間社会学科）

(短期大学部)

テーマ：「学習支援ソフト「manaba」は本当に便利なのか」

講師：大倉恭輔准教授（短期大学部教育研究センター）

#### (12) 地域連携・産学連携の推進

総合企画部内局地域連携推進室が中心となって、日野市との協定に基づき日野キャンパスで様々な連携活動を開始しました。産学連携は、TAMA協会を通じて2社から、また日野市産業振興課を通じて1社から協力の照会があり、連携事業の内容等を教員と協議していくことになりました。

産学連携における本学教員への研究寄付は、日野及び渋谷地域のコミュニティ構築をテーマとして、人間社会学部教員及び生活科学部教員各1名への申し出があり、各教員が対応しまあした。

### (13) 防災についての対応

新規に開設した大学・短大「創立120周年記念館」では、まず8、9月に職員による防災訓練を実施し、10月に学生を対象とした避難訓練を実施しました。日野キャンパスでは、教室からの避難経路を確認をすることに絞った避難訓練を実施しました。

## 〔中学校高等学校〕

### (1) 実践スタンダード「3+1」の推進と深化

「キャリア教育」、「感性表現教育」及び「国際交流教育」の三つを本校の教育の柱とし、更に、生徒自らのライフデザインを実現し得る高い学力の獲得を目指す「学力改革」を加えた、実践スタンダード「3+1」の推進と深化を図りました。中高6年間を中1～中2の基礎期、中3～高1の充実期、高2～高3の発展期に分け、各期に適切なプログラムを実施しました。

#### 【基礎期】

確かな基礎力の定着を目標に掲げ、英語・数学・国語の主要3科目に重点を配したカリキュラムを組み、各教科取り組みました。指名制の補習も実施しました。

基礎期は予習・復習・朝テスト・定期試験・学力推移調査等を通じPDCAサイクルを習慣化し、自立した学習習慣を確立し、基礎学力の定着を図りました。

#### 【充実期】

充実期は、教科内の課題研究だけでなく、教科を越えた課題研究やワークショップを重視しました。中学3年次では、今年度から理科ゼミを実施し、魅力ある理数教育の発進に努めました。また、初めて生徒全員がヤングアメリカンズに参加しました。生徒にとっては満足度の高いプログラムでした。本校生徒のみを対象にした初めての試みであり、教員間の共通理解を得るのに時間がかかったが、プログラムの質の良さを教員も確認しました。高校1年次は、移動教室において世界各国の留学生とグローバルな課題についてグループワークを行いました。情報の授業では、クエストカップ全国大会の企業プレゼンテーション部門に取り組みました。また、キャリアレポート「25年後の世界と私」を作成することにより、しっかりと自分に向かい合いました。

基礎学力の定着とさらなる応用力をつけることを目的に、英語及び数学のゼミを放課後に実施しました。

#### 【発展期】

発展期は、緩やかなコース制ときめ細かい選択制を組み合わせ、国公立文系理系、私立文系理系及び海外大学への多様な進路希望に応えてきました。受験対策の一環として早朝・放課後・長期休業中の講座やゼミを実施し、高校2年生は4日間の勉強合宿を行いました。スタディサポートやコンパスのデータを徹底的に活用して、一人一人の全ての教科の弱点を具体的に分析し、志望大学の絞り込みと合格を支援したことにより結果を残しました。また、海外大学進学も支援しました。

### (2) グローバル教育の推進

中学3年生は4人が1グループとなって国を選定し、その国の抱えている課題に対する解決策を提案しました。高校1年生は、海外で活動している医療機関の方から未開発国での現状を報告していただき課題を共有しました。今年度から開始したオンライン英会話には、多数の生徒が希望しましたので選抜しました。参加者は、29回の講習をほとんど休まず出席しました。

グローバルスタディーズクラスでは、高校2年生の総合的な学習の時間を使い、大

学教授2名のサポートを得て、グローバル人材教育を深化発展させました。

### (3) 授業を中心とした中学校高等学校のICT化

全教室に電子黒板を設置し、無線LAN環境によって教育環境のICT化を推進するという中期計画に基づき、本年度は、機器の選定を行い、試験的に電子黒板を数台導入しました。それらを各教員が使用し、効果的な活用法を研究して次年度からの本格導入に向けて準備を進めました。その結果、経費と機器の実用性を比較し、十分な教育効果を得るためには、更なる準備・研究が必要であると判断しました。

### (4) 教員研修の充実

教育全般に係る指導力向上のために、初年度研修、10年研修をはじめとした教員研修を実施しました。また、生徒による授業評価を実施し、それを有効に活用し授業力の向上を推進しています。

### (5) 安全安心教育の推進

生徒の命を尊重し、心と身体を健康に保つための取り組みを行い、研修会を継続して円滑な対応ができるように努めました。危機管理体制を整備するとともに、防犯、防火・防災訓練を通して自助意識の指導も実施しました。

### (6) 高大連携の実施と拡充

実践女子大学・短期大学部との連携による講座を開設の準備をするとともに、平成26年度に開学した大学・短期大学部の渋谷キャンパスとの展開・連携強化について具体的に取り組みました。内部進学率を向上させるための取り組みに終わらせず、大学との教育の連携が図れるよう取り組みました。中学1年生の総合的な学習の時間での校祖顕彰においては、学園附置の下田研究所の協力をいただきました。これまで実施している國學院大学との連携においては、生徒の受講奨励と単位の認定に努めました。

### (7) 学校評価の推進

これまで積み重ねてきた自己点検・自己評価を基にして、さらに学校関係者評価に向けて取り組みました。

## 2 研究活動の推進

### (1) 学内研究助成及び個人研究費による研究の推進

学内研究助成として、大学教育推進プログラムに6件、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業で3件を採択し、学術研究の推進を行いました。また、教員各人が個人研究費を活用して学術研究を推進しました。

### (2) 共同研究・受託研究の推進

平成26年度は内閣府食品安全委員会の委託研究の実施など共同研究、寄付研究5件、受託研究5件を推進しました。

### (3) プロジェクト研究の推進 (平成26年度決算 8,980千円)

平成26年度は、継続2研究所、延長1研究所、新規2研究所の5研究所が活動を行い、それぞれの1年間の活動成果が本年3月末に報告されました。10月及び11月に開催した常磐祭において、プロジェクト研究の成果発表を行い学生及び一般にも周知しました。

平成25年度末で研究計画を終了した2研究所は、それぞれ活動完了報告書を提出し、ホームページ及び図書館で公開しています。その一つの「健康栄養科学研究所」が実施していた「桜楓散歩会」の活動は、平成26年度は日野市が引き継いで「スポーツを通じた地域コミュニティ活性化促進事業」として文部科学省から業務受託され、日野市主催の「JISSEN 桜風会」として活動しました。なお、この「JISSEN 桜風会」活動

は、平成27年度以降は「日野市ちよこつと散歩会」と改称して、市内の他地域で日野市の予算のもと継続していきます。

#### (4) 国外及び国内研修の推進

平成26年度は、英文学科、人間社会学科の教員各1名を国外研修（イギリス及びシンガポール）に、図書館学課程の教員1名を国内研修に派遣しました。

#### (5) 科学研究費助成金等外部資金による研究の推進

平成26年度の科学研究費助成金は、研究代表者として新規に取り組みを始める研究6件、継続のもの13件の合計19件について研究活動を推進しました。また、分担者として大学では17件、短期大学部では2件の研究を行いました。

### 3 教育研究活動支援の推進

#### [大学・短期大学部]

#### (1) 教育研究改革の支援と推進

オンライン英会話による「英語力向上プロジェクト」は、3年目となる今年も継続・推進し、TOEIC スコアが向上したほか、留学や語学研修への連携、航空・ホテル業界への就職が伸びる等の成果が出始めました。

また、生活科学部現代生活学科における教育の推進のため、プロジェクト教室を整備しました。

#### (2) 大学図書館による教育研究支援推進（平成26年度決算 163,834千円 図書費含む）

平成26年度から、日野・渋谷2キャンパスの図書館内にPCルームやPCラウンジが設置され、資料提供と情報サービスの融合を図りました。図書館入館者数（BDSカウント）は、平成25年度の186,036人から337,348人へと15万人も増加しました。

##### 1) 2校地における図書館運用と利用サービスの推進

- ①ゼミ単位の利用ガイダンスを2キャンパス図書館の合計28回実施
- ②2キャンパス間の運行便による資料の取り寄せは14,000冊
- ③卒論・試験期の開館時間を1時間30分延長して21時まで開館
- ④全研究室資料のOPAC（オンライン蔵書目録）入力が完了

##### 2) 図書館利用活性化計画

- ①「学生選書ツアー」を2回実施
- ②従来の図書館オリエンテーションを7回、初年次教育「実践入門セミナー」における蔵書検索、図書館利用案内を両キャンパス合計13回実施
- ③図書館案内スタッフや試験期等の図書館サポーターとしての学生スタッフの活用

##### 3) 地域連携の推進

渋谷キャンパス近隣の聖心女子大学図書館、日本赤十字看護大学図書館、青山学院女子短期大学図書館との協力連携を進め、平成27年3月20日付で本学を含めた4校での相互協力連携の覚書を締結しました。

#### (3) 情報センターによる教育研究支援推進（平成26年度決算 185,914千円）

特に2校地化に伴う情報環境整備を主眼として、情報センター長及びセンター長経験者3名の協議を行いました。平成26年度に2校地化により発生した課題を収集しましたので、平成27年度から教育研究活動をより一層推進するための助言、提案及び調整等の検討を行うこととしました。

## 〔中学校・高等学校〕

### (1) 中高図書館メディアセンターの利用拡大

キャリア学習室に設置されている情報機器を、教科学習や総合的学習、クエストエデュケーションプログラム（現実社会と連動しながら「生きる力」を育む学習プログラム）の準備などに積極的に利用しました。

### (2) 図書委員会の活動

中高の図書委員会の活動として、年2回の『らいぶらりー』発行、中高図書館受入れ図書を選定に関わったほか、新刊図書の紹介などの広報活動を行いました。ときわ祭時に「古本市」や図書館見学ツアーを実施し、また、青山こどもの城での最後の「読み聞かせ」活動を実施しました。

## 4 学生・生徒支援の推進

大学・短期大学部学生のキャリア支援及び中学校高等学校生徒のキャリア教育をはじめとする支援のために、以下の課題に重点的に取り組みました。また、2校地化に伴う学生の課外活動への支援のため規程の改正等を行いました。

## 〔大学・短期大学部〕

### (1) キャリア支援の充実

#### 1) 効果的な講座の企画並びに運営

企業の採用情報公開及び採用試験の時期の変更に対応し、学生が効率的・効果的に就職活動を行えるよう、キャリア支援講座の実施時期及び講座内容を検討しました。平成25年度試験的に実施した他大学との共同企画を更に推進し、渋谷キャンパスでは青山学院大学及び日本大学と、日野キャンパスでは明星大学と、それぞれグループディスカッション講座を実施し、学生が自らの長所・短所を認識する機会としました。

#### 2) 教学との連携強化

キャリア教育担当特任教員2名との連携の下、キャリア教育と連動したキャリア支援を実施しました。一方、学部・学科担当制、教員との協力体制構築の面は十分とは言えず、次年度に課題を残しましたので、問題点を検証し、新たな方策を立てます。

#### 3) 地方における就職フェアの実施（平成26年度決算 967千円）

学生父母と在学生を対象として、山梨県、長野県、静岡県、新潟県、宮城県及び大阪府において「就職支援フェア」を開催して、就職環境の状況、各府県の担当者によるUターン就職の現状、キャリアセンターによる支援内容等を説明して理解を促しました。

#### 4) 学生への情報提供の充実

夏期休業中に「一日企業見学会」を実施し、260名余りの学生が参加しました。職員も同行し、自ら業界・企業の知識を深めました。また、都内、地方都市で開催される企業と大学との就職情報研究会に職員を派遣し、企業情報を収集して学生への情報提供に活用しました。

#### 5) 公務員試験・SPI試験対策講座（平成26年度決算 2,862千円）

公務員試験対策講座は、入門編を両キャンパスで開講し、発展講座である基礎編、応用編を渋谷キャンパスで開講しました。当初、受講申込みは多数でしたが、最終的に全課程を受講した学生は10数名という結果になり、多くの学生が受講を断念する原因を検証し、今後の運営に活かしたいと思えます。

#### 6) キャリアネットとの連携構築

在学生支援を目的として結成された卒業生の組織「キャリアネット」と今後の連携のあり方について、議論を重ねてきました。キャリアネットの会員を含めた卒業生に協力依頼してOG懇談会を平成27年2月に開催し、両キャンパス合計で卒業生73名、学生477名が参加しました。

## (2) 奨学金制度の充実

本年度は、これまで運営してきた本学独自の奨学金制度を見直し、奨学金、報奨金、奨励金等に再編成して対象者を明確にした制度に改めました。

## (3) 東日本大震災による被災学生の支援

被災学生支援の4年目にあたり、経済の復興状況に鑑みた支援ができるよう配慮し、書類審査を厳格に行い、経済的支援を実施しました。

- 東日本大震災被災学生支援（特別措置として、授業料全額免除・半額免除）  
大学4名、短期大学部1名

## (4) ボランティア活動支援の推進

平成24年度から東日本大震災被災地の宮古市復興支援のボランティア活動を継続して実施しました。復興支援ボランティアについては、中央大学、明星大学とともに、日野市社会福祉協議会協力のもと、イオンモール多摩平の森において活動内容の報告会を実施しました。また、渋谷警察署の防犯キャンペーンにも協力しました。

## (5) 障がい学生支援の推進

平成25年度にスタートした「さくらサポートカード」による発達障がいの学生支援を継続しました。また、耐震改修工事を行った日野キャンパス1館には、エレベーターを増設して、バリアフリーを進めました。

### [中学校高等学校]

## (1) キャリア教育の充実

本校のキャリア教育は、生徒一人ひとりが自らを見つめ、社会の要請や職業の実際を知り、それらを基に「25年後の世界と私」という自らのライフデザインを描き、その実現に向けての取り組みを強力に支援する6年一貫の教育プログラムです。生徒たちは、女性の多様な社会参加の形を自ら選択する営みのなかで、「自己教育能力」、「人間関係能力」、「情報活用能力」、「将来設計能力」、「課題解決能力」という五つの能力を蓄え、真の人間力を身につけていきます。五つの能力の育成を中心とし、キャリア意識の発達を遂げていく過程を「縦のつながりとし」、ガイダンスやカウンセリング等との連携を「横のつながり」として立体的に構成しています。同時に、教科学習やロングホームルーム、総合学習、行事等学校生活のあらゆる場面でキャリア学習が総合的に取り入れられるようにクロスプログラムを組んでいます。

## (2) 奨学金制度の充実

平成25年度に学園が制定した「羽山昇・昭子奨学金」により、学習や正課外活動に取り組む生徒への報奨制度の充実を図りました。

## (3) ボランティア活動支援の推進

平成26年度も、日本青少年赤十字活動に加盟し、ボランティア活動を積極的に推進しました。高等学校の生徒会役員、整美委員会、ボランティア委員会は、協力して地域清掃活動に取り組むとともに上野動物園での子供参加者サポートにも参加しました。また、部活動を通じて生徒たちは積極的に地域のボランティア活動に参加しました。

## 5 入試・広報の推進（平成26年度決算 159,179千円）

### [大学・短期大学部]

#### (1) 入試の利便性向上

一般入試Ⅰ期（地方入試）の会場に新設の渋谷キャンパス創立120周年記念館を加えるとともに、仙台・新潟・長野・静岡を試験会場としました。一般入試のⅡ期・Ⅲ期では、受験学部にかかわらず、受験生の希望に応じて渋谷と日野キャンパスどちら

でも受験できるようにしました。

## (2) 入試広報活動の推進

平成26年1月に創立120周年記念館が竣工して1期渋谷校地整備計画が完成し、文学部及び人間社会学部並びに短期大学部が渋谷キャンパスに移転したこと、平成27年度末には2期日野校地整備計画の教育環境整備が完了すること、渋谷・日野の2キャンパスで教育研究や学生生活が展開されることなどを広く受験生や保護者、高等学校教諭等に周知する広報活動を行いました。また十分に両キャンパスの魅力を周知できたとは言えません。

### 〔中学校高等学校〕

平成27年度一般入試は、基本的には平成26年度入試の方法等を踏襲しましたが、帰国生入試については、第1回目の入試日程を11月下旬に変更・実施したことにより、志願者の増員に繋がりました。また、募集の広報活動を見直し、次の3点の改善を図りました。

- ① 中学受験塾へのアプローチを強化し、本校通学圏内の進学塾約2000教室に対し、「学校案内」等の資料設置を依頼し、塾対象説明会の案内状配布も拡大しました。
- ② 学校説明会へのリピーター増を図るため、説明会に、在校生、保護者、卒業生、在校生保護者等を起用し、また、毎回異なる教員が詳細説明をする等、バラエティーに富んだメニューを用意しました。
- ③ 学校説明会で参加予約システムを導入し、受験生親子が安心して来校できる環境を整えました。

### 〔学園広報活動〕

総合企画部広報室は、創立120周年記念1期渋谷校地整備計画の完成を記念する各種イベントの広報を、二拠点化推進本部と協働して展開し、学園広報誌「桜むすび」第5号に詳細を掲載しました。平成26年度に設置した生活科学部現代生活学科、名称変更した生活文化学科生活心理専攻に関する広報は、入試センターと連携して実施しましたが、受験生の増加に繋がらず、課題を残しました。

## 6 創立120周年記念整備事業等の推進

### (1) 1期渋谷校地整備計画

大学・短期大学校舎・創立120周年記念館が平成26年1月末に竣工し、1期渋谷校地整備計画に関わる工事を完了しました。その後、校舎運用のエネルギーの年間使用量が1年経ち、ほぼ把握できたことから、平成27年度からは省エネに配慮した経費節減を進めます。

### (2) 1期渋谷校地整備計画募金

1期渋谷校地整備計画に伴う募金活動は、目標額を4億円として、平成23年4月から開始(同年7月から本格始動)して平成27年3月末をもって終了しました。この間、一般社団法人教育文化振興実践桜会及び会員卒業生をはじめとする学園関係者並びに企業・法人等から多大なご支援をいただき、最終的に、寄付金総額が4億4,582万円(達成率111.5%)になりました。

### 1 期渋谷校地整備計画募金年度別集計

平成 27 年 3 月 31 日 (円)

	件数	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	計
企業・法人	87 件	38,470,000	145,880,000	13,010,000	8,410,000	205,770,000 内奨学基金 (142,800,000)
実践桜会	本部・支部 29 件 会員 2,538 件	28,891,031	14,614,000	20,408,000	16,265,000	80,178,031
大短 後援会	後援会 1 件 会員 342 件	32,590,000	2,100,000	12,900,000	11,996,000	59,586,000
中高 父母の会	父母の会 1 件 会員 259 件	23,840,000	2,000,000	1,570,000	11,690,000	39,100,000
教職員	198 件	17,768,000	7,592,000	6,166,000	4,731,000	36,257,000
元教職員	71 件	6,449,443	1,070,000	3,230,000	11,060,000	21,809,443
一般他	28 件	2,060,000	125,000	917,910	23,000	3,125,910
計	3552 件	150,068,474	173,381,000	58,201,910	64,175,000	445,826,384

### (3) 2 期日野校地整備計画 (平成26年度決算 1,730,657千円)

2 期日野校地整備計画 1 次計画は、平成 25 年度から既存の教室・研究室等の改修・整備を段階的に進めています。改修が終わった 1 館、本館 1 階・2 階・5 階の各講義室、実験実習室、研究室、情報ラウンジは平成 26 年 9 月から利用が開始されました。また、新第 3 館建設のための老朽校舎の解体工事も順調に進み、平成 27 年 3 月に完了しました。新 3 館建設は、平成 27 年 3 月 4 日に地鎮祭を執り行い、平成 28 年 2 月末の完成を目指して本格的な工事が始まりました。

神明校地は、老朽校舎群の解体が終了し、グラウンドとしての整備が完了しました。

今後は、2 期日野校地整備計画 2 次計画に向け、学園の財政状況を考慮しつつ新たな神明校地の利用計画を立案する予定です。

## 7 国際交流の推進

大学・短期大学部の国際交流活動はこれまで国際交流センターが担ってきましたが、平成26年度から大学と短期大学部のそれぞれに言語文化教育研究センターが置かれ、外国語教育と国際交流活動を一元化する組織になりました。

### 〔大学・短期大学部〕

国際交流の充実を図るため、新規協定校の開拓を行い、現行の交換協定校については、学生同士の交流事業を継続して行って、学術協力の具体化のための協議を始めました。さらに、国際交流支援業務全体の見直しを行い、学生の自立を旨として一層教育的な配慮を強めた学生指導体制づくりを行いました。

短期大学部英語コミュニケーション学科専門科目のオーストラリア・ストツカレッジの春期語学研修を継続実施し、異文化体験を通して学生の自立と英語力向上を図りました。

また、今年度から新たにインターネットを通じて外国人講師と英会話レッスンが受けられる「スカイプ英会話」を組み込んだ授業を開講しました。海外語学研修や長期留学、語学力アップを目指す学生に向け、学科専門選択科目として単位認定の対象としました。

## 〔中学校高等学校〕

ニュージーランド・ランゲージセンターズに高校2年生2名が短期派遣留学をし、ホームステイをしながら、世界中の高校生たちと英語を学び交流しました。また、本校と交換留学協定を結んでいるドイツ・フェリクス・メンデルスゾーン・バーソルディー高校へ高校1年生が2名、中国・上海師範大学付属高校へ高校2年生1名が短期留学しました。そして、ドイツ・フェリクス・メンデルスゾーン・バーソルディー校からも2名、中国・上海師範大学付属高校から1名の留学生を受け入れました。ハワイ・マウイ島、ニュージーランド及びオーストラリアへの語学研修機会を設け、中学3年生26名、高校1年生39名の生徒たちが交流体験を積みました。さらにオーストラリアの高校との交換留学の実現に向けて交渉を進めて来ました。高校1年生グローバルスタディーズクラスの3か月のオーストラリア・アデレード留学も大きな収穫を得ました。

平成26年11月に国連大学本部ビルで行われた第8回全日本高校模擬国連大会において、高校2年生のペアが最優秀賞を受賞し、本校として4年連続米国派遣の栄光を勝ち取りました。さらに11月に行われた第20回高校生中国語発表会において、高校2年生が3位入賞にあたる審査員奨励賞を受賞しました。

## 8 社会貢献・地域連携等の推進

実践女子学園は平成25年度に日野市と包括連携協定を締結し、新たな地域連携の幕を開けました。その初年度として、平成26年度は、協定締結前から実施している連携活動について、活動体制を明確にすることを目標とし、日野市と実行委員会を立ち上げました。新たに始める事業については、同実行委員会の下に責任体制を明確にして継続した事業となるよう、産官学が連携した対応を進めています。

### 【大学・短期大学部】

#### (1) 大学・短期大学部公開講座の実施（平成26年度決算 4,305千円）

各学部・学科の特色を生かした公開講座の実績を踏まえ、渋谷キャンパス、日野キャンパスで開催しました。

平成26(2014)年度実践女子大学・実践女子大学短期大学部公開講座一覧表

公開市民講座テーマ	開催日	参加者数
<b>《渋谷キャンパス》</b>		
国際文化観光都市 SHIBUYA の夜明け 多様性輝く国際文化観光都市・渋谷 SHIBUYA とは？（人間社会学部）		
【入門編】	7月5日（土）	136人
【応用編】	7月12日（土）	41人
【応用編Ⅱ】	7月19日（土）	27人
マス目の中の物語（文学部）		
幻の「檸檬」草稿(瀬山の話)出現！	10月11日（土）	52人
作家の値段 直木賞作家・出久根達郎氏講演	10月18日（土）	51人
女子教育の過去と未来をつなぐ（文学部）		
女子教育の過去と未来をつなぐ	10月24日（金）	147人
<b>《日野キャンパス》</b>		
新しい日野キャンパスの構築に向けて -現代の生活デザイン- 生活科学部		
農を生かした新たな都市型ライフスタイルを考える	9月27日（土）	40人
もてなし料理のお酒と献立	10月25日（土）	40人
好みの多様性とファッションと建築	11月9日（土）	32人
暮らしをデザインする生活心理	12月13日（土）	71人

## (2) 生涯学習センターによる生涯学習の推進

本年度も本学教員を中心とする「特別講座」として、4年間続く影山輝國センター長の人気講座「論語塾」等、前後期合わせて16講座を開講し343人が受講しました。

全体の講座の受講状況としては、年間で6ジャンル98講座を開講し、その内、89講座を開講して1,474人が受講。1講座当たりの受講生は16.5人でした。今年度は日野キャンパス構内への移転もあり、後期の講座設定数を減らしたため受講人数は若干減りましたが、1講座当たりの受講生数は前年度より増加しました。

昨年に引き続き渋谷の桜会会館において、また、今年度から渋谷キャンパス創立120周年記念館において特別講座を行いました。国文学科の池田三枝子教授、影山輝國教授、横井孝教授による講座を5講座開講し80人が受講しました。

## (3) 香雪記念資料館による企画展示等

平成26年度は渋谷キャンパス移転に伴い、創立者下田歌子の事績を顕彰し学園の沿革を周知するため、年間を通して『学祖・下田歌子展—下田歌子のあゆみと芸術へのまなざし』を主テーマとした特別展を行いました。また、渋谷移転後の香雪記念資料館には「下田歌子記念室」が設置されたことにより、今後は常設展示として学祖・下田歌子関連の展示を行うことができるようになりました。

その他、公開市民講座の関連展や美学美術史学科主催による複製画展示等の展覧会を開催しました。また11月の展覧会「広重の風景<第2部>」では、来場者に対するギャラリートークを開催し、より深く作品鑑賞をして頂けるよう努めました。

また、今年度の初の試みとして、展示作品の説明を希望する来館者に対して、展覧会看士学生による説明を行いました。

### 1) 展覧会の開催

#### ①企画展（於 Gallery1,2）

実践女子学園香雪記念資料館 渋谷キャンパス移転特別展

『学祖・下田歌子展—下田歌子のあゆみと芸術へのまなざし』（通年テーマ）

・5/6（火）～6/10（火）

「麗しの小箱 ボンボニエール—宮中御下賜品を中心に—」入館者数：1767人

・6/23（月）～8/1（金）

「麗しの小箱 ボンボニエール—銀細工の粋美—」入館者数：1028人

・10/6（月）～10/26（日）

「広重の風景<一部>広重画に学ぶ」入館者数：1053人

・11/3（月）～12/19（金）

「広重の風景<二部>望月義也コレクション 木曾海道六拾九次 名所江戸百景」  
入館者数：828人

・1/13（火）～2/13（金）

「下田歌子と源氏物語」 入館者数：363人

#### ②常設展（於 下田歌子記念室）

・4/12（土）～8/1（金）

実践女子学園香雪記念資料館 渋谷キャンパス移転特別展

第14回 学祖・下田歌子展「下田歌子のあゆみと芸術へのまなざし<前期>」  
入館者数：3036人

・9/22（月）～2/13（金）

実践女子学園香雪記念資料館 渋谷キャンパス移転特別展

第14回 学祖・下田歌子展「下田歌子のあゆみと芸術へのまなざし<後期>」  
入館者数：2409人

#### ③その他（香雪記念資料館以外の主催展覧会）

・6/7（土）～6/10（火）

「宮廷の華 源氏物語」実践女子大学主催 入館者数：1166人

- ・ 7/16 (水) ～7/22 (火)  
「複製画による中国美術史入門展」美学美術史学科主催 入館者数：207人
  - ・ 10/6 (月) ～10/26 (日)  
「特別展・よみがえる身体性の記憶」実践女子大学・実践女子短期大学部公開  
講座委員会主催 入館者数：1053人
  - ・ 1/7 (水) ～2/13 (金)  
「複製画による中国絵画展一元から清まで」美学美術史学科主催  
入館者数：407人
- 2) ギャラリートーク
- ・ 11/13 (木) 17：15～17：45 教職員対象 参加人数：15人
  - ・ 11/24 (月) 11：00～11：30 一般来館者対象 参加人数：8人
  - ・ 11/24 (月) 16：30～17：00 一般来館者対象 参加人数：9人
- 3) 以上による平成26年度総開館日数・総入館者数
- 総開館日数：158日  
総延入館者数：13,317人

#### (4) 日野市及び各行政機関等との連携

平成26年2月に日野市と締結した「相互協力・連携に関する包括協定」に基づき、これまで教職員や学生が個別に対応してきた連携・協力活動とそれらの情報を、総合企画部地域連携推進室でとりまとめ、広く社会に発信することとして日野市と協議を進めてきました。地域産業の振興と活性化への協力の面では、学園、日野市、日野駅周辺事業主有志により、「日野宿通り周辺『賑わいのあるまちづくり』プロジェクト実行委員会」(通称「ひのプロ」)を立ち上げました。個別に実施していたまちづくり活動を、ひのプロ実行委員会に集約して大きな推進力とすることとしました。

日野市との連携に基づく成果は次のとおりです。

- 1) 実践女子大学神明キャンパスの子育て支援施設整備プロジェクト  
日野市からの要請を受け、創立120周年記念事業2期日野校地整備計画に関連して、当該校地の一部を日野市の子育て支援施設として貸与することが理事会の承認を得られ、日野市と基本的な方向性が合意に達しました。神明校地での子育て支援の開始は、平成31年4月を予定しています。
- 2) 「ひのプロ」活動
  - ① 和モダンのまちづくり
    - ・ トンネル美術館
    - ・ 和装お掃除隊
    - ・ 商店街のれんの制作
  - ② 日野駅周辺活性化活動  
日野駅周辺活性化拠点の構築として、日野市が借り上げている駅前の空き店舗を、本学生活環境学科の教員と学生による改装案に基づいて改装し、多角的に利用できるよう整備しました。「キョテン107」と称して、7月の七夕イベント、11月の日野市産業祭及び常磐祭連携イベントを実施しました。
- 3) 日野市映像コンテスト  
日野市青年会議所が主催する「日野市映像コンテスト」に、現代生活学科の学生2チームが参加しました。
- 4) 第三次日野市男女平等行動計画策定に関する業務委託  
日野市男女平等課からの委託を受け、本学生活文化学科教員が「第三次日野市男女平等行動計画策定」に関するアンケートを実施し、平成26年度末に報告書を提出しました。
- 5) JISSEN 桜楓会活動とヘルスケア・ウェルネス交流会  
日野市民の健康づくりを支援する「JISSEN 桜楓会活動」を核に、地域内の企業人や学校関係者が交流する「ヘルスケア・ウェルネス交流会」に、生活科学部教員や学生

が積極的に参加しています。

6) UR多摩平の森N街区施設の活用（就業支援施設予定）

日野市地域戦略室を中心とする「まちづくりに関するセッション」が行われ、平成27年度半ばまでに就業支援施設をUR多摩平の森N街区に開設することになりました。本学、市内の各大学及び産業界が連携して運営を支援することになっており、本学からは現代生活学科の教員が参画します。

7) 学園と日野市との連携事業報告会の実施

平成26年度に実施した連携事業について、日野市長及び日野野市役所関係部署長を含めた職員に対し、本学学生及び教職員がプレゼンテーションを実施しました。

8) その他の産官学連携活動等

- ①生活科学研究科と国立保健医療科学院との連携協定締結に向けて協議開始
- ②食生活科学科教員と学生による立川献血ルームにおける栄養指導
- ③共通教育科目のアドバンスト科目「実践プロジェクト」における産学連携協定に基づく東信水産株式会社による実習指導
- ④食生活科学科とイオンモール多摩平の森との共同開発による弁当販売
- ⑤食生活科学科開発レシピ「桜スコーン」を活用した株式会社スタイルブレッド（製パン会社）による商品化活動
- ⑥神明校地校舎の解体前に東京消防庁第九方面本部消防訓練への提供

(5) 東京オリンピック・パラリンピック組織委員会との大学連携協定締結

平成32年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックについて、全国の大学・短大約550校とともに本学も「大学連携協定締結式」に参加し、協定を締結しました。連携活動の第一弾として、深澤特任教授による授業「国際理解とキャリア教育」において「オリンピックに向けて本学ができること」をテーマとしたグループワークを進め、最終授業には大会組織委員会総務局長を招いて、学生たちがプレゼンテーションを行いました。

(6) 社ネットワーク多摩の活動への参画

本学は、公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩加盟大学と単位互換を継続しています。平成25年度に創設された多摩未来奨学金に、平成25年度に続き、本学学生2名が採択されました。また「第1回 多摩の大学生まちづくりコンペティション2014」において、「和モダンテイストのまちづくり」プロジェクトの学生2名が優秀賞を受賞しました。

【中学校高等学校】

DPI・NGO 国連クラシックライブ協会主催、内閣府等後援の「2014生命（いのち）のコンサート 赤毛のアン（Anne of Green Gables）」に、コーラスの代役として学園中学校高等学校合唱部が急遽招聘され、11月15、16日に合計4回の公演に出演し、国連賛歌を含む4曲を歌いあげました。

9 創立120周年記念 1期渋谷校地整備計画完成記念イベントと卒業生向け活動の推進

学園は、二拠点化推進本部を中心に、1期渋谷整備計画完成記念イベントを次のとおり実施し、卒業生、関係企業、行政関係及び一般社会人等、多くの来場者を得ました。また、実践女子学園理事長賞「短歌とエッセイコンテスト」及び「写真コンテスト」を実施したところ、大学・短大学生及び中高生徒から547件の作品の応募があり、各部門の最優秀賞、優秀賞、佳作など22作品を選定し表彰しました。

創立120周年記念 1期渋谷校地整備計画完成記念イベント一覧

名 称	開催日	会 場	来場者数
香雪記念資料館オープニングセレモニー	4月12日	大学・短大「創立120周年記念館」	28人
音楽祭「Jissen 120th」	5月2日	中学校高等学校「桃夭館」	427人
創立120周年記念整備事業1期渋谷校地整備計画完成記念式典	5月6日	中学校高等学校「桃夭館」 大学・短大「創立120周年記念館」	963人
源氏物語・古筆展覧会	6月7日～ 10日	大学・短大「創立120周年記念館」	1166人
源氏物語・古筆記念講演会・シホジウム	6月7日、 8日	中学校高等学校「桃夭館」 大学・短大「創立120周年記念館」	250人
人間社会学部創設 10周年記念式典	10月11日	大学・短大「創立120周年記念館」	288人
ALL 実践ホームcomingデー	10月26日	大学・短大「創立120周年記念館」	556人

平成11（1999）年に開始したホームcomingデーは、1期渋谷校地整備計画の完成を記念して、大学・短大「創立120周年記念館」において、大学・短期大学、中学校高等学校卒業生が一堂に会する「ALL 実践ホームcomingデー」として開催しました。内容は、ホームcomingデー音楽祭、向田邦子文庫オープニングセレモニー及び懇親会の3部構成で、大学卒業生248名、短期大学卒業生122名、高等学校卒業生114名、元教職員20名、学園役員・教職員36名、一般16名の総勢556名が参加しました。

学園広報誌「桜むすび」第4号を平成26年5月に発行し、全国6万3000余名の卒業生と学園、学生・生徒を繋ぐ絆としました。

この他、大学・短期大学部では同窓会活動に繋がる「実践キャリアネット」、連動する「実践アラムナイ（在学生と卒業生をつなぐSNSネットワーク）」による在学生就職支援の活動も継続して実施しました。

#### [中学校高等学校]

中学校高等学校と同窓組織実践桜会の共催による「成人を祝う会」を今年も開催しました。今回で3年連続の開催となり、卒業生9割に当たる263名が参加しました。本校を卒業して様々な進路に進んだ卒業生が、成人式を機に本校に戻り、一堂に会し成長した姿は深い感慨を覚えます。卒業生にとっては、心に残る実り多い会となることを期待し、今後も永続的に開催していきます。

#### 10 建学の精神の高揚—創立者下田歌子顕彰事業（平成26年度決算 1,713千円）

本学園、岐阜県恵那市及び恵那市先人顕彰事業「下田歌子賞」実行委員会の三者が主催して実施してきた、エッセイと短歌の公募賞「下田歌子賞」は、本年度で12回を迎えました。平成26年12月13日に表彰式を行い、大賞に学園中学校3年生が、嚶鳴協議会賞に高校1年生が選定されました。

##### 「下田歌子賞」応募数一覧

部門	エッセイの部	短歌の部
小学生の部	57編	687首
中高生の部	535編	1,150首
一般の部	81編	59首
合 計	673編	1,896首

また、恵那市との連携協定に基づき、10月5日に恵那市民大学「恵那三学塾」の「実践女子大学連携講座（食育講座）」に大学教員を派遣しました。

#### 〔下田歌子研究所〕

学園は、創立者下田歌子の業績を研究してその研究成果を教育に活かすとともに社会に広く発信することを目的として、平成26年4月に「実践女子学園下田歌子研究所」を設置しました。湯浅所長（兼務）、伊藤主任研究員、非常勤研究員8名及び事務室職員によって発足し、7月には開所記念シンポジウム「下田歌子と現代女子教育」を開催して200人を超える来場者がありました。11月には岐阜県恵那市岩村町で研究・研修会を行い、下田先生が明治4年に上京した折の旅路を辿り地元の方と交流しました。平成27年3月には「下田歌子研究所年報 女性と文化」第1号を発刊しました。

#### 〔大学・短期大学部〕

初年次教育「実践入門セミナー」の続編として、学長とともに学生たちが学祖の生誕の地を訪ねる夏期セミナー「学たび」を、本年も9月に恵那市岩村町において実施しました。

#### 〔中学校高等学校〕

中学校では、入学時からキャリア教育の一環として、女子教育の先駆者としての校祖の学習を進め、中学2年次に岐阜県恵那市岩村町において移動教室を実施しました。

### 1 1 管理運営

#### (1) 事務職員研修（SD）

2校地化に伴う業務量の増加や業務の質の変化に対応するため、個人のスキル向上のみならず、組織力の向上に資す研修を実施しました。4月の新入職員研修を皮切りに、8月に「教学マネジメント強化」に関する研修、9月に管理職（次長・課長）研修及び中堅職員研修、12月に若手職員研修、3月には入職1年後フローアップ研修を、それぞれ学内で実施しました。また、新管理職研修及び課長補佐研修並びに業務上必要なスキル獲得を目的とした研修については、他大学や企業との合同研修に職員を派遣しました。

#### (2) 職員評価制度～仕事評価～

平成21年度から導入している職員評価制度「仕事評価」は、先ず年度当初に1年間の各部署ミッションを策定し、各部署ミッションにベクトルを合わせて個々人の業務分担と目標設定を行い、年度末に目標に対する達成度合いを検証して事務職員の仕事を評価するものです。導入から満5年を経てある程度の定着を見たので、次のステップとして、仕事評価の結果を昇進昇格の判断材料として運用しました。

#### (3) 諸規程の改正

評議員会の機能を強化するため、学外評議員会を増やす方針の下「寄附行為」の変更及び「施行細則」の改正を行いました。また、「稟議規程」、「情報開示規程」等の新規制定、「監事監査規程」、「ハラスメント防止等に関する規程」等各種規約の改正を行いました。

#### (4) 学園知的財産等について

学園は、設置各学校の研究成果の活用による社会貢献を推進しています。教育・研究の付加価値を高め、本学における知の成果を積極的に社会に還元しました。

### 1 2 施設設備の改修・更新等

創立120周年記念整備事業は、本学園における教育・研究環境の整備事業の一つです。

1期渋谷校地整備計画は、中学校高等学校の「創立120周年記念体育館」及び大学・短期大学部の「創立120周年記念館」で完成しましたが、平成26年度からは2期日野校地整備の1次計画として、日野キャンパス（大坂上キャンパス及び神明キャンパス）に係る整備を進

めました。

整備事業に併せて、生涯学習センターの機能を日野駅前から大坂上キャンパスの香雪記念館に移し、従前の生涯学習センターの土地・建物は、学園の財務改善の観点から売却しました。

**〔学園施設設備〕** (平成26年度決算 81,666千円)

渋谷キャンパスの中学校高等学校校舎等においては、経年により劣化した設備等の改修・更新を行いました。おもな改修・更新箇所は次の通りです。

〔中学校高等学校（渋谷キャンパス）〕

- (1) 下田陞勲記念館外壁の改修
- (2) 中央監視システムの更新
- (3) 桃夭館空調設備の修繕整備
- (4) 桃夭館屋上防水の改修
- (5) 桃夭館舞台照明装置の改修

〔箱根・仙石原実習所〕

各種老朽箇所の改修

- (1) 和式便所の洋式便所への改修

〔岐阜県恵那市岩村〕

- (1) 下田先生生誕の地標柱の補修
- (2) 下田先生墓所及び顕彰碑の清掃

**〔情報施設設備〕** (平成26年度決算 56,764千円)

実践女子学園におけるICT環境の再編成は、平成25年度の「創立120周年記念館」の情報基盤整備に始まり、2期整備事業の終了までの長期間にわたります。情報センターは継続してICT事業整備に携わるとともに、平成26年度は2校地展開ネットワークの構造が大きく変わったことに対する安定した稼働を目標としました。これまでの管理者側の立場からのシステム構築ではなく、利用者側に立ったシステム構築を目指しました。

**(1) 学園事務システムの安定運用**

- 1) 2期日野校地整備計画において、効率的な管理と安定運用を推進するため、経年により老朽化したネットワークの更新を行いました。
- 2) 大学・短期大学部においては、2校地化後の安定運用を目指し、主に事務システムのソフトウェア面の変更を行いました。
- 3) 中学校高等学校については、入試・教務システムの更新を行いました。
- 4) 総務部については、人事管理システムの機能向上を図るため機能を追加しました。
- 5) 財務部については、現行の会計基準に即したシステムの変更を行いました。
- 6) 生涯学習センターについては、事務システムのソフトウェアの更新を行いました。
- 7) 国際交流会館については、留学生の生活を情報環境の面からサポートするためネットワーク機器の更新を行いました。

**(2) 学園事務システム新規事業**

- 1) 図書館システムは、学内外からの無線LANを利用した電子資料の閲覧機能の追加
- 2) ウイルス対策ソフトのリプレイス（10月済）

**(3) ICT（情報通信技術）を有効活用した環境整備**

- 1) 設置学校で展開する教育研究並びに学習の効果を高めるとともに、教育支援体制を強化するために、教育支援システム“manaba course”の更なる利用促進を実施しました。
  - ① 大学・短期大学部のコンピューター系教室、情報/PCラウンジの全面刷新
  - ② 日野・情報ラウンジの図書館内移設
  - ③ manaba course（eラーニングソフト）について、日野・渋谷各キャンパスで合計4回の講習会実施

- 2) グループウェア「サイボウズ」のリモートアクセスユーザー数を150ユーザーに増やすことにより、教職員間のコミュニケーション機能及びチームマネジメントの効率アップを図りました。

### 1 3 財務運営

#### (1) 平成 26 年度の収支状況

資金収入は計 101.9 億円、資金支出は 102.1 億円で、当年度の資金収支は 0.2 億円の支出超過となりました。そのうち創立 120 周年記念 2 期日野校地整備計画に係る資金支出は 17.3 億円であり、この財源として施設設備維持引当特定資産 13 億円を取崩しました。

一方、消費収支は 80.0 億円の消費収入に対し消費支出が 99.5 億円となり、収支差額は 19.5 億円の支出超過となりました。これは 2 期日野校地整備計画による老朽校舎等の取壊しに伴い資産処分差額 14.8 億円が発生し、建物等撤去や廃棄物処理を中心に計 6.9 億円の経費を要したこと、また創立 120 周年記念館の供用開始に伴って維持管理費、光熱水費、減価償却額等の追加負担が生じたことによります。

#### (2) 学費の見直し

大学・短期大学部においては平成 28 年度の入学者まで、中学校・高等学校においては平成 27 年度の入学者まで、現行学費の水準で据え置くこととしました。授業料等の額について、引き続き教育研究のパフォーマンス、学生の満足度（就職内定等）、受験生の評価（偏差値等）、教職員人件費の水準等様々な角度から、その妥当性を検討します。

#### (3) 財務シミュレーションの精緻化

平成 26 年度からの 2 校地展開により学園の経費構造が大きく変わりましたが、この経費変動について当年度中に全容を把握するには至りませんでした。平成 26 年度決算の数値を基に分析・検討をし、財務シミュレーションの更新・財政改革の推進に役立てていきます。

#### (4) 予算編成方法の見直し

平成 27 年度予算の編成作業は、資金支出を単年度資金収入の範囲内とすることを大前提とし、効率的かつメリハリのある予算配分に注力しました。政策的な経費については、経営重点予算と教学重点予算とに区分し、そのうち教学重点予算は学長をはじめとする教学部門が主導的に事業計画の選定等を行える体制を構築しました。

#### (5) 学校法人会計基準改正への対応

平成 25 年度決算に際して、改正後の学校法人会計基準（以下「新基準」という。）による事業活動収支計算書（平成 22 年度～25 年度）の概算値を示し、改正の趣旨とその影響について役員への説明を行いました。また、平成 27 年度の予算書は新基準に準拠して作成し、平成 21 年度以降の決算と平成 26 年度の補正予算についても、新基準による資金収支、活動区分資金収支、及び事業活動収支に組み替えて経年比較を行いました。役員に対しては再度、改正の趣旨・概要と新基準での財務分析の視点について説明しました。

#### (6) 人件費削減施策の実施

- 1) 専任教職員の退職時に支給してきた「保険手当」制度を平成 26 年 3 月末に廃止し清算しました。保険手当引当特定資産の残額 1.2 億円は、退職給与引当特定資産に繰り入れました。
- 2) 勤続年数に応じて専任教職員に支給してきた「勤続手当」を、平成 26 年 3 月末をもって廃止しました。
- 3) これまで住居に係る費用負担の有無にかかわらず支給してきた「住宅手当」を、

平成 26 年 4 月からは、現に住居費用を負担している者に限定して支給するよう改めました。

- 4) その他、専任教職員への入試手当の一律支給額を減額しました。

#### 14. 主な事業活動実績

##### ■ 行事・式典等

平成 26 年	4 月 11 日	<input type="checkbox"/> 大学入学式【日野】
	4 月 13 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学部入学式【渋谷】
	4 月 8 日	<input type="checkbox"/> 中学校・高等学校入学式
	5 月 18 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学部オープンキャンパス開始(27 年 3 月まで日野で 4 回、渋谷で 5 回開催)
	6 月 21 日	<input type="checkbox"/> 中学校オープンスクール開始
	8 月 9 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学部修学就職支援フェア【渋谷】
	8 月 10 日	<input type="checkbox"/> 就職支援フェスタ 2014 開始 (山梨県甲府市、以下 9 月 7 日新潟県新潟市まで 6 か所で開催)
	9 月 20 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学部卒業式【渋谷】【日野】
	10 月 4 日	<input type="checkbox"/> 大学修学就職支援フェア【日野】
	10 月 8 日	<input type="checkbox"/> 学祖下田歌子命日 墓前祭
	10 月 18 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学部常磐祭 (～19 日)【渋谷】
	10 月 11 日	<input type="checkbox"/> 中学校運動会 (中高グラウンド)
	10 月 25 日	<input type="checkbox"/> 中学校高等学校ときわ祭 (10 月 25 日、26 日)
	10 月 26 日	<input type="checkbox"/> 第 16 回オール実践ホームカミングデー (渋谷創立 120 周年記念館)
11 月 8 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学部常磐祭 (～9 日)【日野】	
平成 27 年	1 月 23 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学部一般入学試験 I 期 (試験会場: 日野、渋谷、仙台、新潟、長野、静岡) (II 期 2 月 2 日 3 日、5 日、III 期 3 月 6 日)
	2 月 1 日	<input type="checkbox"/> 中学校入学試験 (～4 日)
	3 月 3 日	<input type="checkbox"/> 高等学校卒業式
	3 月 18 日	<input type="checkbox"/> 中学校卒業式
	3 月 20 日	<input type="checkbox"/> 大学卒業式【日野】
	3 月 21 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学部卒業式【渋谷】

##### ■ 教育・研究関連

<大学院・大学・短期大学>

大学・短期大学将来構想	<input type="checkbox"/> なし
公的研究資金の獲得	<input type="checkbox"/> 私立大学等研究設備整備費等補助金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中世キリスト教写本(覆刻版)コレクション</li> <li>・ 鎌倉期『源氏物語』関連古筆切</li> <li>・ ガスクロマトグラフ質量分析システム</li> </ul> <input type="checkbox"/> 科学研究費助成金 「視線情報を取り込んだ色彩調査論の室内空間への適用」(基盤研究(C)) 他 18 件

<特別事業計画>

大学	<input type="checkbox"/> J-Challenge の確立 <input type="checkbox"/> 日野駅周辺のにぎわい創出に向けた取り組み <input type="checkbox"/> 日野市・駅前街区を利用したサイエンス・カフェの開催 <input type="checkbox"/> ICT を活用したスポーツと栄養を中心としたポピュレーションアプローチ <input type="checkbox"/> 管理栄養士専攻卒業生の質向上のための国家試験対策 <input type="checkbox"/> 学生の実務能力向上のための「集落の学校」企画・運営による地域活性化事業 <input type="checkbox"/> 社会人基礎力を向上させる時事問題講座 <input type="checkbox"/> 生活環境学関連資格対策講座 <input type="checkbox"/> 農を活かした新たな都市型ライフスタイルづくり <input type="checkbox"/> 循環型地域社会づくりーバイオエネルギーファーム設立を目指した地域協働型研究の促進ー <input type="checkbox"/> TOEIC、IP テスト実施による英語力向上 <input type="checkbox"/> 教職課程教員志望学生等の人材育成のための教育 <input type="checkbox"/> 司書・司書教諭志望学生の質保証のための人材育成、広報活動及び地域連携のための探索と実施
短期大学部	<input type="checkbox"/> アクティブ・ラーニングを活用した社会人基礎力につながる日本語コミュニケーション力養成プログラム <input type="checkbox"/> 英語コミュニケーション学科渋谷校地における国際プログラムの試み

<実践女子学園プロジェクト研究所>

研究プロジェクト名称	研究所名称	研究課題（テーマ）	設置期間
「恵那と日野を結ぶ食と子ども」プロジェクト	実践女子学園 食育研究所	恵那と日野を結ぶ食と子どもに関する研究	H23.7.20 ～H27.3.31 (延長 H28.3.31)
「ソーシャル・リクルーティング×次世代人材育成」プロジェクト	実践女子学園 ソーシャル・リクルーティング研究所	ソーシャル・リクルーティングの展開を踏まえた高等教育における次世代型人材育成・キャリア教育のあり方と実践	H24.4.1 ～H27.3.31
産学地域連携メディア協働開発プロジェクト	実践女子学園 産学地域連携メディア協働開発研究所	地域メディアの協働的实践としての大学広報プロジェクト ー学生によるアーカイブ構築を通じたCI（カレッジアイデンティティ）形成の観点から	H25.4.1 ～H28.3.31
日本・フィリピン学生交流と異文化理解研究プロジェクト	実践女子学園 異文化理解プロジェクト研究所	GEO（Global English Online）プログラムを中心とする日本とフィリピンの学生交流と異文化理解の教育的効果に関する研究	H26.4.1 ～H29.3.31
アート・コミュニケーション・プロジェクト	実践女子学園 アート・コミュニケーション研究所	アートを通じたコミュニケーション教育の可能性に関する研究	H26.4.1 ～H29.3.31

■ 学生・生徒支援

奨学金制度の拡充	<input type="checkbox"/> 教職員奨学資金給付 中高 1名（後期）
学長賞・校長賞等奨励賞授与	<input type="checkbox"/> 学長賞[4月授与式]、校長賞 [平成26年3月卒業式]

羽山昇・昭子奨学金	<input type="checkbox"/> 第1回	大学・短期大学部	受入留学生	10件	360,000円	
	<input type="checkbox"/> 第2回	大学・短期大学部	団体	2件	400,000円	
			派遣留学生	5件	1,100,000円	
			受入留学生	10件	540,000円	
	<input type="checkbox"/> 第3回	大学・短期大学部	中学校高等学校	団体	7件	500,000円
			団体	4件	800,000円	
			個人	2件	200,000円	
			中学校高等学校	団体	3件	600,000円
			留学生	5件	250,000円	

■東日本大震災対策・被災学生支援プロジェクト

経済的支援	<input type="checkbox"/> 授業料減免（全額免除：全壊・大規模半壊、半額免除：半壊） 大学 全額免除 2名、半額免除 2名 短期大学部 全額免除 1名 <input type="checkbox"/> 学内アルバイト（JOB MATE） 大学 1名（延べ 307時間）
学生、被災地域支援	<input type="checkbox"/> ボランティア活動支援 宮古市田老地区支援プロジェクト（大学各学科教員 21名 学生 73名）

■国際交流活動

<大学院・大学・短期大学部>

協定校・交換留学生受入れ	<input type="checkbox"/> オランダ・オランダ国立南大学 前期2名、後期2名 <input type="checkbox"/> 中国・中国伝媒大学 後期8名 <input type="checkbox"/> 韓国・檀国大学校 前期2名、後期1名
協定校・交換留学生派遣	<input type="checkbox"/> オランダ・オランダ国立南大学 交換協定校留学1名 <input type="checkbox"/> 韓国・檀国大学校 交換協定校留学2名 <input type="checkbox"/> 中国・中国伝媒大学 1名 <input type="checkbox"/> カナダ・フレーザーバレー大学 交換協定校留学1名 協定校留学3名
協定校・留学生派遣	<input type="checkbox"/> オーストラリア・ストッツカレッジ 派遣留学 3名
語学研修プログラム（夏期）	<input type="checkbox"/> 韓国・檀国大学校 <input type="checkbox"/> アメリカ・ワシントン大学 <input type="checkbox"/> カナダ・フレーザーバレー大学 合計44名（大学・短期大学）
語学研修プログラム（春期）	<input type="checkbox"/> オーストラリア・ストッツカレッジ 19名 （短期大学英語コミュニケーション学科）

<中学校高等学校>

協定校・派遣留学生受入れ	<input type="checkbox"/> ドイツ・フェリクス・メンデルスゾーン・バーソルディー高等学校 2名 <input type="checkbox"/> 中国・上海師範大学附属高等学校 1名
協定校留学生派遣（短期）	<input type="checkbox"/> ドイツ・フェリクス・メンデルスゾーン・バーソルディー高等学校 高校生 2名 <input type="checkbox"/> 中国・上海師範大学附属高等学校 高校生 1名
奨学制度留学生派遣	<input type="checkbox"/> ニュージーランド・ランゲージセンターズ 高校生 2名

■ 建学の精神の高揚—学祖下田歌子顕彰事業

岐阜県恵那市先人顕彰事業	<input type="checkbox"/> 恵那市、本学園等主催「第 12 回下田歌子賞」表彰式（平成 26 年 12 月 13 日）
法要、墓参	<input type="checkbox"/> 下田歌子先生 78 回忌法要、墓参（6 月 14 日、15 日）

■ 管理・運営

寄附行為変更	<input type="checkbox"/> 第 22 条（評議員会）及び第 26 条（評議員の選任）の変更に係る寄附行為変更申請 （平成 27 年 2 月 14 日改正）（平成 27 年 3 月 23 日 文部科学大臣認可）
職員の資質向上のための研修の実施	<input type="checkbox"/> 新入職職員研修（3 月 24 日、25 日） <input type="checkbox"/> 役員研修・中堅職員研修・管理職研修：業務改善、大学ガバナンス改革の骨子と今後の方向性 （8 月 11 日、9 月 16 日、9 月 19 日） <input type="checkbox"/> 男女共同参画推進研修（9 月 17 日）
常任理事集中討議の実施	<input type="checkbox"/> 常任理事会集中討議：学園経営改革、教学改革の推進 （8 月 11 日、12 日）
安全対策	<input type="checkbox"/> 中学校・高等学校において防災訓練実施 <input type="checkbox"/> 大学において、第 1 回、第 2 回避難訓練実施 <input type="checkbox"/> 短期大学において、避難訓練実施 <input type="checkbox"/> 国際交流会館において、避難訓練実施 <input type="checkbox"/> 応急救護講習会の実施
規約の整備	制定
	<input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園情報開示規程 <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園稟議規程 <input type="checkbox"/> 公的研究資金に対する内部監査の取扱内規 <input type="checkbox"/> 自己啓発研修の助成に関する細則 <input type="checkbox"/> 自主グループ研修の助成に関する細則 <input type="checkbox"/> 実践女子学園事務系職員研修規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園生涯学習センター貸室規程を廃止する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園奨学金規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園専任教育職員の業務軽減措置の運用に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園中学校高等学校外国人常勤講師に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園の設置する奨学基金に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学教員選考規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学協議会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部学長補佐に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部教学グランドデザイン推進に関する要綱 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部言語文化教育研究センター運営委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部教員選考規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部協議会規程

	<input type="checkbox"/> 大学協議会及び短期大学部協議会予算の執行に関する要綱 <input type="checkbox"/> 「男女共同参画推進準備室」設置要綱 <input type="checkbox"/> 担当理事と事務部署の定例会開催に関する要綱 <input type="checkbox"/> 地域連携推進室運用細則 <input type="checkbox"/> ハラスメント調査部会細則 <input type="checkbox"/> ハラスメント調整部会細則 <input type="checkbox"/> 日野キャンパス個人研究室使用に関する細則 <input type="checkbox"/> 日野キャンパス施設使用に関する規程
	<p>改正</p> <input type="checkbox"/> 科会等の補助金に関する内規 <input type="checkbox"/> 学会開催助成規程 <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園監事監査規則 <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園寄附行為 <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園寄附行為施行細則 <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園研究倫理規程 <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園公益通報に関する規程 <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園事務規則 <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園情報公開規程 <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園財産目録等閲覧規程 <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園ハラスメントの防止等に関する規則 <input type="checkbox"/> 期間の定めのある教職員就業規則 <input type="checkbox"/> 教職員奨学資金運営規程 <input type="checkbox"/> 契約職員規程 <input type="checkbox"/> 事業計画策定委員会規程 <input type="checkbox"/> 自己啓発研修の助成に関する細則 <input type="checkbox"/> 地震等緊急事態対処規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園学術・教育研究図書出版助成規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園教職員研修規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園研究寄付金取扱要領 <input type="checkbox"/> 実践女子学園高等学校学則 <input type="checkbox"/> 実践女子学園自己点検・評価委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園事務系職員研修規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園下田歌子研究所規則 <input type="checkbox"/> 実践女子学園奨学基金規程による実践女子大学及び実践女子大学短期大学部 学長賞奨学金給付細則 <input type="checkbox"/> 実践女子学園知的財産等に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園中学校学則 <input type="checkbox"/> 実践女子学園ハラスメント防止委員会規程

	<input type="checkbox"/> 実践女子学園文書取扱規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園 防災管理規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園ホームページ委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園薬品等管理規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学 FD 推進に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学外国人留学生規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学外国人留学生のうち交換協定校留学生及び協定校留学生の入学及び履修に関する内規 <input type="checkbox"/> 実践女子大学学位規則 <input type="checkbox"/> 実践女子大学科目等履修生に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学教育研究センター規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学教員選考基準 <input type="checkbox"/> 実践女子大学教授会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学言語文化教育研究センター規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学高大連携に係わる科目等履修生徒の受入れに関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学自己点検・評価に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部一般奨学金規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部応急特別奨学金貸与選考規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部学生生活支援委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部学生相談センター規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部学生部長に関する内規 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部学生無我荘利用規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部学長選考規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部学納金緊急貸与規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部キャリアセンター長に関する内規 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部研究助成費規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部研究費内規 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部言語文化教育研究センター運営委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部公開講座委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部桜奨学金給付生選考規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部下田奨学金給付規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学、実践女子大学短期大学部受託研究取扱規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部主任に関する内規 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部職業紹介業務運営規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部動物実験等の実施に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部における公的研究資金に係る間接経費の取扱いに関する規程
--	--

	<input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部における公的研究資金の管理及び監査に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・大学院・短期大学部の貸与奨学金の徴収不能に係る経理処理に関する内規 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部副学長の選任に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部職業紹介業務に関わる個人情報適正管理規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学出向聴講学生及び特別聴講学生に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学生生活科学部紀要委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学生生活科学部教授会運営内規 <input type="checkbox"/> 実践女子大学生生活科学部動物実験委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学大学院一般奨学金規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学大学院外国人研究生規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学大学院外国人留学生に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学大学院科目等履修生に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学大学院研究生規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学大学院桜奨学金給付生選考規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学大学院下田奨学金給付規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学大学院特別研究生規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学大学院における日本学生支援機構大学院第一種奨学金返還免除推薦者選考規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部 FD 推進委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部外国人留学生規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部学位規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部科目等履修生に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部紀要委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部 教育研究センター規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部教員選考基準 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部教授会規程 <input type="checkbox"/> 「実践女子大学短期大学部紀要」に関する内規 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部研究倫理審査規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部言語文化教育研究センター規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部高大連携に係わる科目等履修生徒の受入れに関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部自己点検・評価に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部出向聴講学生及び特別聴講学生に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部長選挙細則 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部長に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部追試験規程
--	--

		<input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部動物実験委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部特別任用教員規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部における任期を定めた専任教員の任用に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部入試対策委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部留学規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学追試験規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学ティーチング・アシスタントに関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・同大学院及び実践女子大学短期大学部専任教員の担当授業回数並びに附加給・減額等に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学特別任用教員規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学入試対策委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学人間社会学部教授会運営規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学の任期を定めた教員の任用等に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学文学部紀要委員会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学名誉教授称号授与規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学留学規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学研究倫理審査規程 <input type="checkbox"/> 事務情報システム化委員会規程 <input type="checkbox"/> 下田奨学基金規程 <input type="checkbox"/> 修業年限を超えて在学する学生の学費の取扱内規 <input type="checkbox"/> 情報センター委員会規程 <input type="checkbox"/> 助教に関する規程 <input type="checkbox"/> 創立 120 周年記念館個人研究室使用に関する細則 <input type="checkbox"/> 創立 120 周年記念館施設使用に関する規程 <input type="checkbox"/> 中高・学園連絡協議会規程 <input type="checkbox"/> チューターの手当に関する内規 <input type="checkbox"/> 博士学位授与の申請取扱内規 <input type="checkbox"/> 東日本大震災被災学生支援に係る要綱 <input type="checkbox"/> 実践女子学園プロジェクト研究所に関する規程 <input type="checkbox"/> 無我荘管理規程 <input type="checkbox"/> 旅行時における学生の事故等に係る緊急対策マニュアル <input type="checkbox"/> 臨時職員の給料支給細則 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部教員選考委員会規程
	<p>廃止</p>	<input type="checkbox"/> 教職員奨学資金運営規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園奨学基金規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園奨学基金規程による実践女子大学及び実践女子大学短期大学部学長賞奨学金給付細則

	<ul style="list-style-type: none"><li><input type="checkbox"/> 实践女子学園中学校高等学校校長賞細則</li><li><input type="checkbox"/> 实践女子大学教員選考委員会規程</li><li><input type="checkbox"/> 实践女子大学・实践女子大学短期大学部一般奨学金規程</li><li><input type="checkbox"/> 实践女子大学・实践女子大学短期大学部応急特別奨学金貸与選考規程</li><li><input type="checkbox"/> 实践女子大学・实践女子大学短期大学部学納金緊急貸与規程</li><li><input type="checkbox"/> 实践女子大学・实践女子大学短期大学部下田奨学金給付規程</li><li><input type="checkbox"/> 实践女子大学大学院一般奨学金規程</li><li><input type="checkbox"/> 实践女子大学大学院下田奨学金給付規程</li><li><input type="checkbox"/> 实践女子大学短期大学部教員選考委員会規程</li><li><input type="checkbox"/> 下田奨学基金規程</li><li><input type="checkbox"/> 戸野原須賀子奨学資金規程</li><li><input type="checkbox"/> 中山和代留学生奨学基金規程</li><li><input type="checkbox"/> 羽山昇・昭子奨学基金規程</li></ul>
--	---

## IV 財務の概要

### 1. 資金収支計算書

(単位：百万円、%)

科目 (NO.)	平成25年度 決算 (①)	平成26年度			25年度比 増減額 (③-①)	予算差異 (③-②)
		補正予算 (②)	決算 (③)	構成比 (注3)		
<b>収入の部</b>						
学生生徒等納付金収入 (1)	6,280	6,237	6,244	61.3	△ 37	6
手数料収入 (2)	218	168	194	1.9	△ 25	25
寄付金収入 (3)	110	119	140	1.4	30	22
補助金収入 (4)	865	1,062	1,070	10.5	206	8 (※1)
資産運用収入 (5)	71	45	46	0.4	△ 25	1
資産売却収入 (6)	410	650	650	6.4	240	△ 0 (※2)
事業収入 (7)	109	86	87	0.9	△ 23	1
雑収入 (8)	310	241	233	2.3	△ 77	△ 8
借入金収入 (9)	1,800	0	0	0.0	△ 1,800	0 (※3)
前受金収入 (10)	1,274	1,121	1,254	12.3	△ 21	133
その他の収入 (11)	2,652	1,792	1,783	17.5	△ 869	△ 9 (※4)
資金収入調整勘定 (12)	△ 1,603	△ 1,497	△ 1,511	△ 14.8	92	△ 14
<b>(当年度資金収入計) (1)~(12)=(13)</b>	<b>(12,496)</b>	<b>(10,024)</b>	<b>(10,189)</b>	<b>(100.0)</b>	<b>(△ 2,308)</b>	<b>(164)</b>
前年度繰越支払資金 (14)	5,247	5,506	5,506	54.0	260	0 (※5)
収入の部合計 (13)+(14)=(15)	17,743	15,531	15,695	154.0	△ 2,048	164
<b>支出の部</b>						
人件費支出 (16)	4,951	4,916	4,897	48.1	△ 54	△ 19
教育研究経費支出 (17)	1,548	2,350	2,185	21.4	637	△ 165 (※6)
管理経費支出 (18)	463	419	406	4.0	△ 57	△ 13
借入金等利息支出 (19)	24	21	21	0.2	△ 3	△ 0
借入金等返済支出 (20)	139	195	195	1.9	56	0
施設関係支出 (21)	3,176	985	989	9.7	△ 2,187	4 (※7)
設備関係支出 (22)	1,200	377	372	3.6	△ 828	△ 6 (※8)
資産運用支出 (23)	607	1,225	1,223	12.0	616	△ 2 (※9)
その他の支出 (24)	238	242	201	2.0	△ 37	△ 41
[予備費] (25)		50				△ 50
資金支出調整勘定 (26)	△ 107	△ 321	△ 279	△ 2.7	△ 172	42
<b>(当年度資金支出計) (16)~(26)=(27)</b>	<b>(12,237)</b>	<b>(10,458)</b>	<b>(10,209)</b>	<b>(100.2)</b>	<b>(△ 2,028)</b>	<b>(△ 249)</b>
次年度繰越支払資金 (28)	5,506	5,073	5,486	53.8	△ 21	413 (※5)
支出の部合計 (27)+(28)=(29)	17,743	15,531	15,695	154.0	△ 2,048	164
<b>(当年度資金収支) (13)-(27)=(30)</b>	<b>(260)</b>	<b>(△ 434)</b>	<b>(△ 21)</b>	<b>(△ 0.2)</b>	<b>(△ 280)</b>	<b>(413) (※5)</b>

(注1) 資金収支計算書とは、当該会計年度のさまざまな事業活動によって生じたすべての収入と支出の内容、並びに期末時点における**支払資金**(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金で貸借対照表の現金預金と同額。)の増減事由を説明する計算書です。参考として、次ページに新会計基準による**活動区分資金収支計算書**を掲示しました。

(注2) この資料の金額は百万円未満を四捨五入して表示しており、表中の合計額あるいは差額の計算が一致しない場合があります。

(注3) 「構成比」欄は、当年度資金収入計を100とした各科目の割合を示したものです(小数点以下第2位を四捨五入)。

【補足説明】 (括弧内の数字は表中の科目番号を示す。)

- 当年度の資金収支(30)は21百万円の支出超過であり、繰越支払資金(28)はこの1年間で同額減少し5,486百万円となりました。支払資金は経常的な経費の支払に充当しますが、本学園の平均的な年間経常経費支出額は約600百万円であり、上記の支払資金繰越額はその9か月分に相当します。 (※5)
- 補助金収入(4)のうち、私立大学等経常費補助金が前年度の301百万円から487百万円に増加しました。これは、教育研究経費等支出割合の上昇によって補助金配分額計算における減額率が緩和されたことによります。 (※1)
- 資産売却収入(6)のうち250百万円は生涯学習センターとして使用していた日野駅前の不動産(土地・建物)を売却した収入です。その他の400百万円は有価証券の満期償還による回収額です。 (※2)
- 前年度には創立120周年1期整備計画資金として、日本私立学校振興・共済事業団から1,800百万円を借り入れました。 (※3)
- その他の収入(11)のうち、1,300百万円は創立120周年2期整備計画に充てるため施設設備維持引当特定資産を取り崩したものであり、また152百万円は保険手当制度の廃止に伴い保険手当引当特定資産を全額取り崩したものです。 (※4)
- 創立120周年2期整備計画に係る支出は合計1,730百万円でした(別途、期末未払金159百万円がある)。その内訳は、教育研究経費支出(17)に528百万円(建物等撤去費385等)、施設関係支出(21)に976百万円(建物・付属設備等)、設備関係支出(22)に226百万円(備品等)です。(前年度の創立120周年関係の支払額は計4,351百万円。) (※6) (※7) (※8)
- 資産運用支出(23)の主な内訳は、有価証券の購入が800百万円(うち400は満期分の再投資、400が追加運用)、退職給与引当特定資産への繰入が122百万円(保険手当引当特定資産の取崩額のうち清算金支給額を控除した残額)、施設設備維持引当特定資産への繰入が250百万円(日野駅前不動産の売却収入)となっています。 (※9)

(参考) 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科目		平成21年度 (X)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (Y)	5年間の増減 (Y-X)
教育活動による資金収支	収入							
	学生生徒等納付金収入	6,460	6,545	6,370	6,219	6,280	6,244	△ 216
	手数料収入	170	168	167	187	218	194	24
	寄付金収入(特別・一般)	87	82	64	68	55	68	△ 19
	経常費等補助金収入	1,048	1,060	999	982	854	1,053	5
	付随事業収入	120	129	117	113	104	81	△ 39
	雑収入	336	320	213	240	331	241	△ 96
	教育活動資金収入計	8,222	8,305	7,930	7,809	7,843	7,880	△ 342
	支出							
	人件費支出	5,248	5,134	4,819	4,777	4,951	4,897	△ 351
	教育研究経費支出	1,226	1,288	1,569	1,307	1,548	2,185	959
	管理経費支出	477	573	545	497	463	406	△ 72
教育活動資金支出計	6,952	6,995	6,934	6,581	6,962	7,488	536	
差引	1,270	1,310	996	1,228	881	392	△ 878	
調整勘定等	△ 102	△ 104	207	△ 55	△ 165	201	304	
教育活動資金収支差額 (I)	1,168	1,206	1,204	1,173	716	594	△ 574	
施設整備等活動による資金収支	収入							
	施設設備寄付金収入	1	1	135	46	55	72	71
	施設設備補助金収入	19	12	8	12	10	17	△ 2
	施設設備売却収入	0	0	0	0	10	250	250
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	400	1,200	1,300	0	0
	施設設備維持引当特定資産取崩収入	0	0	543	557	1,090	1,300	1,300
	施設整備等活動資金収入計	20	13	1,087	1,814	2,466	1,639	1,619
	支出							
	施設関係支出	306	287	1,046	2,847	3,176	989	683
	設備関係支出	331	283	192	208	1,200	372	41
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	100	150	200	250	250	0	△ 100
	施設設備維持引当特定資産繰入支出	2	1	0	0	0	250	248
施設整備等活動資金支出計	739	721	1,438	3,305	4,625	1,610	872	
差引	△ 719	△ 708	△ 352	△ 1,490	△ 2,160	29	748	
調整勘定等	379	38	△ 64	△ 71	△ 64	△ 37	△ 417	
施設整備等活動資金収支差額 (II)	△ 339	△ 670	△ 416	△ 1,561	△ 2,224	△ 9	331	
小計 (I)+(II)=(III)	828	536	788	△ 389	△ 1,508	585	△ 243	
その他の活動による資金収支	収入							
	借入金等収入	0	0	0	1,000	1,800	0	0
	有価証券売却収入	599	0	0	0	400	400	△ 199
	特定資産取崩・貸付金回収収入	54	46	81	93	45	188	134
	その他の収入	38	54	29	17	42	8	△ 30
	小計	691	100	109	1,110	2,287	596	△ 96
	受取利息・配当金収入	194	135	84	58	50	38	△ 156
	収益事業収入	8	5	5	5	5	6	△ 2
	その他の活動資金収入計	892	240	199	1,172	2,342	640	△ 253
	支出							
	借入金等返済支出	139	139	139	139	139	195	56
	有価証券購入支出	606	310	300	300	300	800	194
第3号基本金引当特定資産繰入支出	20	20	20	20	20	20	0	
特定資産繰入・貸付金支払支出	68	54	57	89	45	159	91	
その他の支出	51	37	80	29	48	50	△ 1	
小計	885	560	596	577	552	1,223	339	
借入金等利息支出	35	32	29	26	24	21	△ 14	
その他の活動資金支出計	919	592	625	603	576	1,244	325	
差引	△ 27	△ 352	△ 427	569	1,767	△ 605	△ 578	
調整勘定等	0	0	△ 0	0	1	△ 1	△ 1	
その他の活動資金収支差額 (IV)	△ 27	△ 352	△ 427	569	1,767	△ 605	△ 579	
支払資金の増減額 (III)+(IV)=(V)	801	183	361	181	260	△ 21	△ 822	
前年度繰越支払資金	3,720	4,522	4,705	5,066	5,247	5,506	1,786	
翌年度繰越支払資金	4,522	4,705	5,066	5,247	5,506	5,486	964	

学校法人の本業である教育活動によるキャッシュフローの状況を表示する。

【平成26年度】  
スポット要因として、教育研究経費支出の中に2期整備計画に係る資金支出528百万円が含まれている。

当該年度の施設・設備への資金投入額と施設・設備を目的とした資金調達額を表示する。

【平成26年度】  
①日野駅前不動産の売却収入250百万円は施設設備維持引当資産に繰り入れた。  
②逆に同特定資産からは1,300百万円を取り崩して、2期整備計画に係る施設・設備関係の支出に充当した。

借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動による資金収支の状況を表示する。

【平成26年度】  
①保有する有価証券のうち400百万円が満期償還になり支払資金に繰り入れたが、800百万円の有価証券を新たに購入した。  
②借入金の返済は、平成24年度の新規借入1,000百万円の約定返済が始まり195百万円に増加した。25年度に調達した1,800百万円の返済は28年度から始まり、年間返済額は294百万円に増加する。

(注) 活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正により、平成27年度の決算から新たに作成が義務づけられる計算書です。

この計算書は企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するもので、資金収支計算書の組替えによって資金の収入と支出を、①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動(主に財務活動)の3つに区分して表示します。正式な施行前ですが、本学園のキャッシュフローの説明にあたり有用性が高いと判断し、過去5年度分と併せてここに掲載しました。なお、この計算書は、本学園が計算書類を基に独自に作成したものであり、監査人による監査等は受けておりません。

## 2. 消費収支計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成25年度 決算 (A)	平成26年度			25年度比 増減額 (C-A)	予算差異 (C-B)
		補正予算 (B)	決算 (C)	構成比 (注4) (注)		
<b>消費収入の部</b>						
学生生徒等納付金 (a)	6,280	6,237	6,244	77.9	△ 37	6
手数料 (b)	218	168	194	2.4	△ 25	25
寄付金 (c)	118	119	146	1.8	28	27
補助金 (d)	865	1,062	1,070	13.3	206	8
資産運用収入 (e)	71	45	46	0.6	△ 25	1
資産売却差額 (f)	3	0	0	0.0	△ 3	△ 0
事業収入 (g)	109	86	87	1.1	△ 23	1
雑収入 (h)	310	241	233	2.9	△ 77	△ 8
帰属収入合計 (a)~(h)=(i)	7,974	7,958	8,019	100.0	44	60
基本金組入額合計 (j)	△ 732	△ 20	△ 20	△ 0.2	712	0
消費収入の部合計 (i)+(j)=(k)	7,242	7,938	7,999	99.8	757	60
<b>消費支出の部</b>						
人件費 (l)	4,857	4,859	4,890	61.0	33	31
教育研究経費 (m)	2,170	3,187	3,111	38.8	941	△ 76
（うち減価償却額）	(622)	(837)	(926)	(11.6)	(305)	(89)
管理経費 (n)	517	449	448	5.6	△ 69	△ 1
（うち減価償却額）	(55)	(31)	(42)	(0.5)	(△ 12)	(12)
借入金等利息 (o)	24	21	21	0.3	△ 3	△ 0
資産処分差額 (p)	100	1,474	1,481	18.5	1,381	7
徴収不能引当金繰入額 (q)	1	0	1	0.0	△ 0	1
[予備費] (r)		50				△ 50
消費支出の部合計 (l)~(r)=(s)	7,669	10,041	9,953	124.1	2,283	△ 88
<b>収支差額</b>						
当年度消費支出超過額 (s)-(k)=(t)	427	2,102	1,954	24.4	1,527	△ 149
前年度繰越消費支出超過額 (u)	874	1,301	1,301	16.2	427	0
基本金取崩額 (v)		985	1,184	14.8	1,184	199
翌年度繰越消費支出超過額 (t)+(u)-(v)=(w)	1,301	2,419	2,071	25.8	769	△ 348
(参考) 帰属収支差額 (i)-(s)=(x)	305	△ 2,082	△ 1,934	△ 24.1	△ 2,239	149

(注1) 消費収支計算書とは、当会計年度における発生主義による収入と支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除した後の収入と支出の均衡状況を明らかにする計算書です。企業会計の損益計算書に相当しますが、営利が目的ではなく、収支の均衡状況の把握を目的とします。

(注2) 学校法人では、校地校舎、機器備品、図書などの維持すべき固定資産の更新・拡充に要する資金を基本的に自前で用意しなければなりません。それを財務的に把握するために、消費収支計算書において維持すべき固定資産相当の金額を基本金組入額(j)として差し引いた後の収支バランス(t, w)を計算しています。

(注3) この資料の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しており、合計あるいは差額の計算が一致しない場合があります。

(注4) 「構成比」欄は、帰属収入合計を100とした割合を示します(小数点以下第2位を四捨五入)。

### 【補足説明】

- 当年度の帰属収支差額(x)は△1,934百万円と大幅な支出超過となりました。この中には創立120周年2期整備計画の影響額が△1,917百万円含まれています。 (※7)
- 2期整備計画に係る収支金額は、収入面では120周年記念募金69百万円、支出面では教育研究経費687百万円(建物等撤去費385、修繕費173、廃棄物処理費用92等、うち期末未払額159)、資産処分差額1,299百万円(神明校地の旧短大校舎及び大坂上校地の2館・3館の取壊等による)であります。 (※1)  
(※3)  
(※5)
- 補助金(d)のうち私立大学等経常費補助金が、前年度の301百万円から487百万円に増加しました。 (※2)
- 前年度から当年度にかけて創立120周年整備事業を中心に多額の建物・構築物及び機器備品を調達したことから、減価償却額が大幅増となりました。 (※4)
- 基本金の取崩は、創立120周年2期整備計画の執行により、神明校地の旧短大校舎及び大坂上校地の2館・3館を取壊したことが大きな要因です。 (※6)

### 3. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年度末 (α)	本年度末 (β)	構成比 (注4)	増 減 (β - α)
<b>資産の部</b> 【運用】 (注1)				
固定資産	35,549	33,555	85.3	△ 1,994
有形固定資産	24,367	23,038	58.5	△ 1,329
土地 (※1)	2,698	2,497	6.3	△ 201
建物 (※2)	15,608	14,522	36.9	△ 1,085
構築物	453	478	1.2	25
教育研究用機器備品	1,540	1,516	3.9	△ 24
その他の機器備品	54	39	0.1	△ 15
図書	4,012	3,923	10.0	△ 89
車両	1	1	0.0	△ 0
建設仮勘定	0	63	0.2	63
その他の固定資産	11,182	10,517	26.7	△ 665
有価証券 (※3)	820	1,220	3.1	400
長期貸付金(奨学金貸与残高)	78	73	0.2	△ 5
保険手当引当特定資産 (※4)	152	0	0.0	△ 152
退職給与引当特定資産 (※4)	1,936	2,058	5.2	122
施設設備維持引当特定資産 (※5)	6,912	5,862	14.9	△ 1,050
教育研究引当特定資産	28	27	0.1	△ 1
奨学貸付引当特定資産	160	167	0.4	8
奨学引当特定資産	118	116	0.3	△ 1
第3号基本金引当資産(基金元本)	950	970	2.5	20
その他	29	24	0.1	△ 5
流動資産	5,855	5,793	14.7	△ 62
現金預金	5,506	5,486	13.9	△ 21
未収入金	287	237	0.6	△ 50
その他	61	70	0.2	9
資産の部合計	41,403	39,347	100.0	△ 2,056

..... 有価証券 1,220  
 ..... 現金預金 5,486  
 特定資産 9,200  
 運用資産 15,906

<b>負債・基本金・消費収支差額の部</b> 【調達】 (注1)				
負債	8,561	8,439	21.4	△ 122
固定負債	6,683	6,441	16.4	△ 242
長期借入金	3,705	3,511	8.9	△ 194
長期未払金	189	168	0.4	△ 20
退職給与引当金 (※6)	2,769	2,762	7.0	△ 7
その他	21	0	0.0	△ 20
流動負債	1,878	1,998	5.1	120
短期借入金	195	194	0.5	△ 0
未払金 (※7)	86	248	0.6	163
前受金	1,274	1,254	3.2	△ 21
預り金等	324	302	0.8	△ 22
基本金 (注2)	34,144	32,979	83.8	△ 1,164
第1号基本金 (※8)	32,566	31,382	79.8	△ 1,184
第2号基本金	0	0	0.0	0
第3号基本金	950	970	2.5	20
第4号基本金	628	628	1.6	0
消費収支差額 (注2)	△ 1,301	△ 2,071	△ 5.3	△ 769
翌年度繰越消費収支差額	△ 1,301	△ 2,071	△ 5.3	△ 769
負債・基本金・消費収支差額の部合計	41,403	39,347	100.0	△ 2,056

(注1) 貸借対照表は、会計年度末における財政状態、すなわち資金の調達と運用の状況を表す計算書です。  
 (注2) 調達サイドの基本金と消費収支差額を合わせて自己資金といい、企業会計における純資産に相当します。  
 (注3) 金額表示は百万円を四捨五入しており、合計あるいは差額の計算が一致しない場合があります。  
 (注4) 「構成比」欄は、資産の部合計を100とした各項目の割合を示しています(小数点以下第2位を四捨五入)。

#### 【補足説明】

- (※1) 日野駅前の不動産を売却しました(土地の簿価;201百万円)。
- (※2) 神明校地の旧短大校舎、大坂上校地の2館・3館等、老朽建物・付属設備の取壊によって建物の簿価が減少しました。  
また、日野駅前不動産の建物・付属設備の簿価は197百万円でした。
- (※3) 有価証券での運用を400百万円積み増しました。
- (※4) 制度の廃止に伴い保険手当引当特定資産を全額取崩し、清算金30百万円を差し引いた後の122百万円を退職給与引当特定資産に繰入れました。
- (※5) 日野駅前不動産の売却収入250百万円を施設設備維持引当特定資産に繰り入れ、逆に同特定資産から2期整備資金として1,300百万円を取崩しました。
- (※6) 退職給与引当金は、教職員に対する退職金の期末要支給額から私立大学退職金財団及び東京都私学財団からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上しています。
- (※7) 未払金のうち159百万円は、2期整備計画の修繕費の一部です。
- (※8) 第1号基本金の減少は、老朽校舎の取壊や本館(大坂上校地)の改修工事に伴い、建物で893百万円、構築物で101百万円、また図書や機器備品等の除却により213百万円の基本金取崩が発生したためです。

#### 4. 財務数値の経年推移

##### (1) 消費収支計算書

(単位：百万円)

科目	平成21年度 (X)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (Y)	5年増減 (Y-X)
学生生徒等納付金 ①	6,460	6,545	6,370	6,219	6,280	6,244	△ 216
手数料 ②	170	168	167	187	218	194	24
寄付金 ③	90	92	204	251	118	146	56
補助金 ④	1,067	1,072	1,007	994	865	1,070	3
資産運用収入 ⑤	238	178	117	91	71	46	△ 192
事業収入 ⑥	128	134	122	117	109	87	△ 41
雑収入/その他 ⑦	292	278	180	207	313	233	△ 59
帰属収入合計 (A)	8,444	8,467	8,167	8,066	7,974	8,019	△ 426
基本金組入額	△ 178	△ 201	△ 367	△ 1,347	△ 732	△ 20	158
消費収入の部合計 (B)	8,266	8,266	7,800	6,719	7,242	7,999	△ 268
人件費 ⑧	5,415	5,135	4,754	4,811	4,857	4,890	△ 525
教育研究経費 (うち減価償却額)	1,879 (653)	1,924 (636)	2,190 (621)	1,962 (667)	2,170 (622)	3,111 (926)	1,232 (274)
管理経費 (うち減価償却額)	535 (57)	627 (54)	597 (52)	553 (56)	517 (55)	448 (42)	△ 86 (△ 15)
借入金等利息	35	32	29	26	24	21	△ 14
資産処分差額	49	213	258	44	100	1,481	1,432
その他の支出	0	0	0	0	1	1	1
消費支出の部合計 (C)	7,912	7,931	7,829	7,398	7,669	9,953	2,040
消費収支差額 (B-C)	354	335	△ 29	△ 679	△ 427	△ 1,954	△ 2,308
帰属収支差額 (A-C)	532	536	338	668	305	△ 1,934	△ 2,466

	(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H26-H21)
大学(大学院を含む)	4,170	4,292	4,305	4,273	4,426	4,426	256
短期大学部	898	880	710	606	541	500	△ 398
高等学校	645	646	633	617	595	597	△ 48
中学校	747	728	722	723	718	720	△ 26
合計	6,460	6,545	6,370	6,219	6,280	6,244	△ 216

(参考) 学生・生徒数の推移 (各年度5月1日時点、単位：人)

大学(大学院を含む)	3,768	3,889	3,917	3,879	3,973	3,969	201
短期大学部	770	754	624	512	468	425	△ 345
高等学校	926	931	893	833	775	770	△ 156
中学校	897	839	831	841	840	839	△ 58
合計	6,361	6,413	6,265	6,065	6,056	6,003	△ 358

	(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H26-H21)
入学検定料	160.6	158.5	157.6	177.1	209.2	185.8	25.2
各種証明手数料	4.8	4.8	5.3	5.2	5.0	4.2	△ 0.6
大学入試センター試験実施手数料	3.7	3.8	3.5	3.7	3.8	3.5	△ 0.3
その他	0.9	0.9	0.4	0.8	0.4	0.3	△ 0.6
合計	170.0	167.9	166.8	186.7	218.4	193.7	23.7

(参考) 志願者数の推移 (単位：人)

入試年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27-H22
大学(大学院を含む)	4,633	4,709	4,809	5,499	6,974	6,090	1,457
短期大学部	691	577	916	650	916	772	81
中学校	1,585	1,339	1,274	1,474	1,347	1,201	△ 384
合計	6,909	6,625	6,999	7,623	9,237	8,063	1,154

	(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H26-H21)
創立120周年記念募金	0.0	0.0	134.2	45.1	54.2	68.7	68.7
施設設備拡充資金(新入生)	42.8	42.6	29.4	27.8	22.0	29.4	△ 13.4
教職員奨学資金	4.4	5.7	5.1	4.0	3.5	3.9	△ 0.5
奨学基金拡充寄付	0.0	6.9	5.2	6.0	2.0	5.4	5.4
研究寄付	0.0	0.0	0.0	2.0	2.5	4.6	4.6
その他	38.3	26.1	23.1	27.4	24.0	26.4	△ 11.9
特別寄付金	85.5	81.2	197.0	112.2	108.1	138.4	52.9
一般寄付金	2.5	2.4	2.5	2.0	2.0	2.1	△ 0.4
現物寄付	1.6	8.9	4.4	136.8	7.4	5.3	3.7
合計	89.7	92.5	203.9	251.0	117.5	145.8	56.1

④補助金の内訳 (単位:百万円)	(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H26-H21)
私立大学等経常費補助金	389.0	429.9	398.4	406.5	300.5	486.8	97.8
施設高度化推進事業費/施設整備費補助金	10.6	9.4	5.5	5.1	8.7	5.1	△ 5.5
大学改革推進等補助金	35.8	20.9	11.0	0.0	0.0	0.0	△ 35.8
その他	0.4	0.0	0.8	0.0	0.0	11.2	10.8
国庫補助金 小計	435.8	460.2	415.7	411.6	309.2	503.1	67.3
私立学校経常費補助金	548.4	597.7	577.1	550.8	546.1	550.8	2.4
その他	82.8	14.2	13.9	31.1	9.4	16.3	△ 66.5
地方公共団体補助金 小計	631.2	611.9	591.0	581.9	555.5	567.1	△ 64.1
合 計	1,067.0	1,072.0	1,006.7	993.5	864.7	1,070.2	3.2

⑤資産運用収入の内訳 (単位:百万円)	(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H26-H21)
第3号基本金運用収入	19.2	12.2	12.6	11.0	16.6	13.9	△ 5.3
受取利息・配当金	174.4	122.8	71.8	46.9	33.4	24.1	△ 150.3
施設設備利用料	44.2	42.6	32.2	33.4	20.9	7.5	△ 36.7
合 計	237.7	177.7	116.6	91.3	70.9	45.6	△ 192.2

⑥事業収入の内訳 (単位:百万円)	(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H26-H21)
学生会館	55.1	55.8	55.4	56.3	54.8	30.4	△ 24.7
国際交流会館/日野合宿所等	6.1	6.5	6.0	7.2	7.6	7.4	1.4
補助活動収入	61.2	62.3	61.4	63.5	62.4	37.8	△ 23.3
収益事業収入(保険代理業)	7.8	4.8	4.8	4.5	5.0	6.0	△ 1.8
受託研究/共同研究	2.3	6.7	1.8	0.3	0.8	5.4	3.2
受託事業	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	3.1	3.1
受託事業収入	2.3	6.7	1.8	0.3	2.6	8.5	6.3
生涯学習センター	32.0	34.5	32.9	30.4	22.8	17.8	△ 14.2
リカレントプログラム等	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0
公開講座収入	32.0	34.5	32.9	30.7	23.1	17.8	△ 14.2
検定試験等受講料	8.8	10.4	7.4	3.8	5.9	6.7	△ 2.1
茶道講座収入	9.7	10.3	8.9	7.8	5.7	4.6	△ 5.1
その他	2.2	1.0	0.9	1.2	0.7	0.4	△ 1.9
課外講座収入	20.7	21.7	17.1	12.9	12.3	11.7	△ 9.0
実習施設収入	3.8	4.2	4.2	5.3	4.0	4.9	1.1
合 計	127.8	134.1	122.2	117.2	109.4	86.8	△ 41.0

⑦雑収入の内訳 (単位:百万円)	(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)
私立大学退職金財団交付金	139.1	208.6	99.8	114.4	223.1	158.6
東京都私学財団交付金	143.7	59.4	69.4	77.7	53.0	60.4
退職交付金収入計 ⑨	282.9	268.0	169.2	192.1	276.1	219.1
その他	9.2	9.5	11.3	14.7	33.9	13.9
合 計	292.1	277.5	180.5	206.9	309.9	233.0

(参考) 退職金支出に占める財団交付金の割合 (単位:百万円、%)

退職金支出(資金収支計算書より) ⑩	490.9	461.4	289.6	288.4	456.2	356.6
交付金/退職金 ⑨/⑩	57.6	58.1	58.4	66.6	60.5	61.4

⑧人件費の内訳 (単位:百万円)	(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H26-H21)
専任教員	2,890	2,807	2,747	2,716	2,658	2,696	△ 194
非常勤教員	365	376	369	357	312	307	△ 58
専任職員	1,391	1,413	1,337	1,320	1,398	1,393	2
非常勤職員	65	30	30	37	67	85	21
役員報酬	47	46	47	58	60	59	12
退職給与引当金繰入額/退職金	658	463	224	323	362	350	△ 308
合 計	5,415	5,135	4,754	4,811	4,857	4,890	△ 525

(参考) 教職員数の推移 (各年度7月1日時点、単位:人)

専任教員	231	234	232	231	229	232	1
非常勤教員	474	492	484	452	440	446	△ 28
専任職員 (注)	170	173	158	160	179	183	13
非常勤職員	45	9	8	9	44	41	△ 4
合 計	920	908	882	852	892	902	△ 18

(注) 専任職員の員数には助手及び契約職員を含む。

## (2) 貸借対照表

(単位；百万円)

科 目	平成21年度 (X)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (Y)	5年増減 (Y-X)
固定資産 (D)	32,906	33,071	32,936	34,169	35,549	33,555	649
有形固定資産	18,505	18,181	18,493	20,760	24,367	23,038	4,533
土地	2,705	2,705	2,705	2,705	2,698	2,497	△ 208
建物／構築物	10,994	10,407	10,921	10,511	16,061	15,000	4,006
教育研究用機器備品	798	801	707	608	1,540	1,516	718
図書	3,924	3,974	4,024	4,042	4,012	3,923	△ 1
建設仮勘定	18	239	90	2,852	0	63	44
その他	65	55	47	42	55	40	△ 26
その他の固定資産	14,401	14,890	14,443	13,409	11,182	10,517	△ 3,884
有価証券 ⑪	10	320	620	920	820	1,220	1,210
退職給与引当特定資産 ⑫	1,936	1,936	1,936	1,936	1,936	2,058	122
施設設備維持引当特定資産 ⑬	9,101	9,102	8,559	8,002	6,912	5,862	△ 3,238
保険手当／厚生資金引当特定資産 ⑭	205	204	203	154	152	0	△ 205
第2号基本金引当資産 ⑮	2,050	2,200	2,000	1,050	0	0	△ 2,050
第3号基本金引当資産(基金元本) ⑯	740	760	780	930	950	970	230
教育研究／奨学引当特定資産 ⑰	249	266	250	299	305	311	61
その他	110	102	96	119	107	97	△ 13
流動資産 (E)	4,868	5,023	5,270	5,480	5,855	5,793	925
現金預金 ⑱	4,522	4,705	5,066	5,247	5,506	5,486	964
その他	346	318	204	234	348	307	△ 39
資産 合計	37,774	38,094	38,206	39,650	41,403	39,347	1,574
負債 (F)	6,779	6,564	6,337	7,113	8,561	8,439	1,660
固定負債	4,813	4,678	4,397	5,223	6,683	6,441	1,628
長期借入金	1,516	1,378	1,239	2,100	3,705	3,511	1,994
退職給与引当金 ⑲	2,892	2,893	2,828	2,862	2,769	2,762	△ 130
その他	404	407	330	260	209	168	△ 236
流動負債	1,966	1,886	1,940	1,890	1,878	1,998	32
短期借入金	139	139	139	139	195	194	56
未払金	109	136	263	130	86	248	140
前受金 ⑳	1,383	1,252	1,223	1,316	1,274	1,254	△ 129
預り金等	336	358	316	305	324	302	△ 34
基本金・消費収支差額 (G)	30,994	31,531	31,869	32,537	32,842	30,908	△ 86
基本金	31,496	31,697	32,064	33,411	34,144	32,979	1,483
第1号基本金 ㉑	28,079	28,110	28,657	30,804	32,566	31,382	3,303
第2号基本金 ㉒	2,050	2,200	2,000	1,050	0	0	△ 2,050
第3号基本金 ㉓	740	760	780	930	950	970	230
第4号基本金 ㉔	628	628	628	628	628	628	0
繰越消費収支差額	△ 502	△ 167	△ 196	△ 874	△ 1,301	△ 2,071	△ 1,569
負債、基本金及び消費収支差額 合計	37,774	38,094	38,206	39,650	41,403	39,347	1,574
(注記事項) 減価償却累計額 ㉕	11,202	11,464	11,512	12,178	12,700	10,135	△ 1,067

## (参考1)

(単位；%)

退職給与引当特定資産保有率 (注1)	66.9	66.9	68.4	67.6	69.9	74.5
施設設備維持引当特定資産の保有割合 (注2)	81.2	79.4	74.3	65.7	54.4	57.8

(注1) 退職給与引当金に対する退職給与引当特定資産の保有割合(⑫/⑲)。

医歯系法人を除く大学法人の平均保有率は67.1%(平成25年度、504法人、「平成26年度版今日の私学財政」より)。

(注2) 減価償却累計額に対する施設設備維持引当特定資産の保有割合(⑬/㉕)。

この引当特定資産は施設設備の維持・更新に備えて積み立てており、本学園は保有割合50～75%を目標としている。

## (参考2)

(単位；百万円、%)

特定資産 (注3)	⑫～⑰＝㉖	14,281	14,468	13,727	12,370	10,255	9,200	△ 5,081
運用資産 (注4)	⑪＋⑱＋㉗＝㉘	18,813	19,493	19,413	18,537	16,581	15,906	△ 2,907
外部負債 (注5)	(F)－⑲－㉙＝㉚	2,505	2,418	2,286	2,934	4,519	4,424	1,919
運用資産－外部負債 (注5)	㉘－㉚＝㉛	16,308	17,075	17,127	15,602	12,062	11,482	△ 4,826
要積立額 (注6)	⑲＋㉚＋㉛＋㉜＝㉝	16,884	17,317	17,120	17,020	16,419	13,866	△ 3,018
積立率＝運用資産／要積立額	㉘／㉝	(111.4)	(112.6)	(113.4)	(108.9)	(101.0)	(114.7)	

(注3) 特定資産とは、用途が特定され長期にわたって固定的に保持する預金・有価証券等をいう(⑫～⑰)。

(注4) 運用資産とは、現金預金、特定資産、及び有価証券等をいう(⑪～⑰、⑱)。

(注5) 外部負債とは、総負債から対外的に返済を迫られることのない退職給与引当金及び前受金を差し引いた額をいう。

(注6) 要積立額とは、将来に向けて施設設備の取替更新や退職金支給に備えて準備しておくべき資金をいう。減価償却累計額(㉕)、退職給与引当金(⑲)、第2号基本金(㉒)、第3号基本金(㉓)がこれに当たる。

5. 主な財務比率の経年比較

(単位；%)

比率名	算出方法	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	学校法人平均(平成25年度)			分析の視点及び基準(目標)比率
								大学法人(除く医歯)	同規模法人	同系統法人	

(1)「消費収支計算書」関係

①	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	64.1	60.6	58.2	59.6	60.9	61.0	52.4	50.7	54.1	□収支バランス 低い値がよい
②	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	83.8	78.5	74.6	77.4	77.3	78.3	72.4	79.5	76.3	□収支バランス
③	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	22.3	22.7	26.8	24.3	27.2	38.8	31.5	30.5	28.6	□収支バランス 補助金配分に影響
④	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	6.3	7.4	7.3	6.9	6.5	5.6	8.8	9.1	9.4	□収支バランス
⑤	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	6.3	6.3	4.1	8.3	3.8	△24.1	5.2	7.7	5.1	■経営状況 目標5%以上(※1)
⑥	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	95.7	95.9	100.4	110.1	105.9	124.1	107.8	107.3	108.4	■経営状況 100%以下
⑦	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	76.5	77.3	78.0	77.1	78.8	77.9	72.4	63.8	70.9	○収入構成
⑧	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	12.6	12.7	12.3	12.3	10.8	13.3	12.8	11.1	13.8	○収入構成
⑨	教育研究経費構成比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{消費支出}}$	23.7	24.3	28.0	26.5	28.3	31.3	33.2	33.0	30.1	◎支出構成 目標29%以上(※2)
⑩	負債償還率	$\frac{\text{借入金等返済+利息}}{\text{帰属収入}}$	2.1	2.0	2.1	2.0	2.0	2.7	4.2	—	—	●負債返済負担 目標5%以下(※3)

(2)「貸借対照表」関係

①	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	49.0	47.7	48.4	52.4	58.9	58.5	61.2	56.9	61.6	△資金運用構成
②	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	37.8	38.0	35.9	31.2	24.8	23.4	21.1	23.0	20.6	△資金運用構成
③	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.9	13.2	13.8	13.8	14.1	14.7	13.3	15.5	14.0	△資金運用構成
④	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}}$	12.7	12.3	11.5	13.2	16.1	16.4	7.2	7.9	6.4	▲資金調達構成
⑤	負債率	$\frac{\text{総負債}-\text{前受金}}{\text{総資産}}$	14.3	13.9	13.4	14.6	17.6	18.3	9.1	10.2	8.3	▲資金調達構成 25%以下(※4)
⑥	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	82.1	82.8	83.4	82.1	79.3	78.6	87.4	86.5	88.2	▲資金調達構成
⑦	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	106.2	104.9	103.3	105.0	108.2	108.6	99.2	97.7	97.4	◇運用・調達バランス(※5)
⑧	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	91.9	91.3	90.8	90.5	89.9	89.8	91.7	89.5	90.8	◇運用・調達バランス 100%以下(※5)
⑨	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{消費支出}}$	2.06倍	2.15倍	2.19倍	2.11倍	1.57倍	1.15倍	1.80倍	2.00倍	1.76倍	◆資金蓄積度合(※6)
⑩	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	111.4	112.6	113.4	108.9	101.0	114.7	81.6	85.3	79.3	◆資金蓄積度合(※7)

(注) 財務比率の学校法人平均値は「平成26年度版今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による。

「大学法人(除く医歯)」欄は医歯系法人を除く504大学法人の平均比率を、「同規模法人」欄は学生生徒数5,000～8,000人規模の70大学法人の平均比率を、「同系統法人」欄は文系学部とその他系学部、または文系学部を複数設置する152大学法人の平均比率を、それぞれ示している。

【補足説明】

- (※1) 平成26年度は創立120周年2期整備計画による経費が多額に発生したため大きく悪化しているが、この影響を除けば△0.4%となる。
- (※2) 本学園は教育研究経費構成比率を平成27年度に29%以上とすることを目標とする(2期計画の影響を除いた平成26年度の比率は30.6%)。
- (※3) 学校法人の寄附行為(変更)の認可に関する審査基準において、負債償還率は20%以下であることが必要とされている(文部科学省)。
- (※4) 学校法人の寄附行為(変更)の認可に関する審査基準において、負債率は25%以下であることが必要とされている(文部科学省)。
- (※5) 資金が長期にわたって固定化される固定資産が長期の調達源泉で賄われているかどうかを見る指標である。本来、固定資産は自己資金で賄われるべきで、固定比率は100%以下が望ましい。大規模設備投資に際して外部資金を導入する場合は、固定長期適合率にも留意する必要がある。固定長期適合率は100%以下で低いほど良い。この比率が100%を超えると、財務の安定性が欠けているとみなされる。
- (※6) 運用資産余裕比率は、運用資産(=特定資産+有価証券+現金預金)から外部負債(=総負債-退職給与引当金-前受金)を差し引いた金額が消費支出の何倍かを示す指標で、この比率が高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえる。平成26年度は2期整備計画により消費支出が膨らんだため大きく比率が低下しているが、2期整備計画の影響を除くと、この比率は1.44倍となる。
- (※7) 施設設備の更新や教職員の退職金及び将来の確定的な債務や奨学金の原資となる基金(要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号・第3号基本金)に対して、どの程度の裏付けがあるかを示す比率である。この比率が高いほど、「ヒト、モノ」に対する備えができていく状態を示す。

## 6. 今後の課題

平成26年度の帰属収支は、創立120周年2期整備計画の影響を除いても、十分な黒字(収入超過)を計上できませんでした。帰属収支悪化の主な要因は、次のとおりです。

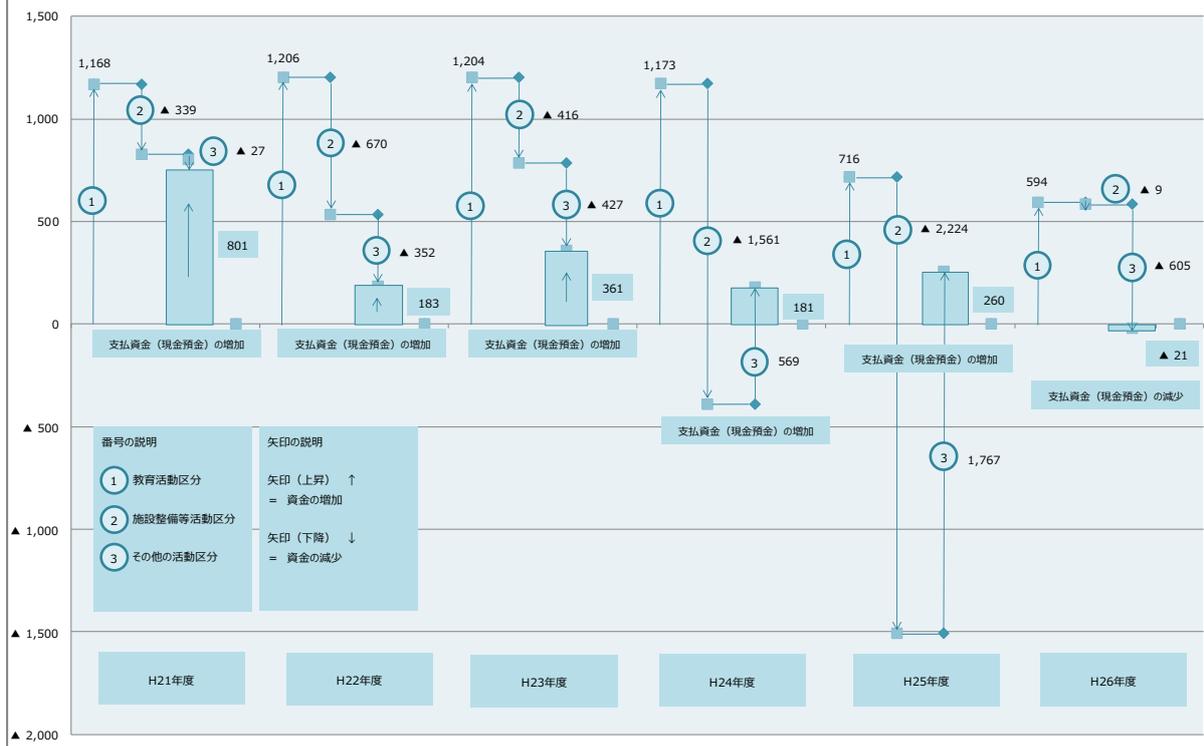
- (1) 学生生徒数の減少により、学生生徒等納付金が減少したこと
- (2) 帰属収入に対する人件費の割合(人件費比率)が高止まりしていること
- (3) 金利の低下等により金融資産の運用収入が減少したこと
- (4) 2校地化に伴ってキャンパス・校舎等の維持・管理に係るコストが割高であること
- (5) 120周年整備計画での施設設備取得により減価償却額が増大したこと
- (6) 消費税率の引き上げにより負担増となっていること

一方で、施設設備の将来の更新・拡充に備えた施設設備維持引当特定資産は平成27年度末には45億円前後にまで減少し、減価償却累計額に対する保有割合も40%前後となる見込みです。したがって、平成28年度以降は計画的に当該引当特定資産への繰り入れを実施する必要があります。そのためにも、帰属収支の適正な黒字額を安定的に確保することが喫緊の課題となっています。

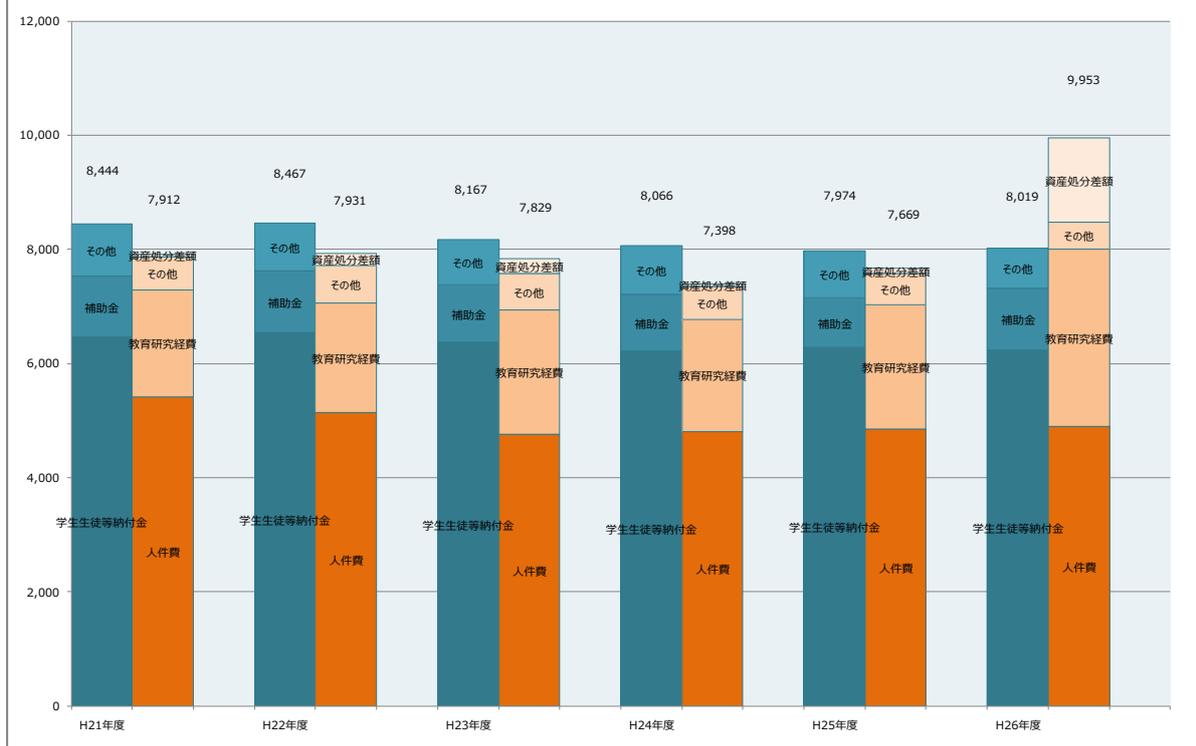
学園財政の改善に向け、引き続き以下の6点を中心に検討・実施してまいります。

- (1) 入学定員に対し適正な新入生を安定的に確保するとともに、学生生徒数の増加に向けた対策を講じること
- (2) 教育サービス対比適正な学費の水準を検討すること
- (3) 金融資産について、従来どおり安全重視のうえで積極運用を図ること
- (4) 事業のスクラップ&ビルドに繋がる予算編成・管理制度を構築すること
- (5) 経常経費についてコスト意識の醸成に努め、その見直しを日常的に行うこと
- (6) 長期的な観点から適正な給与体系のあり方について検討していくこと

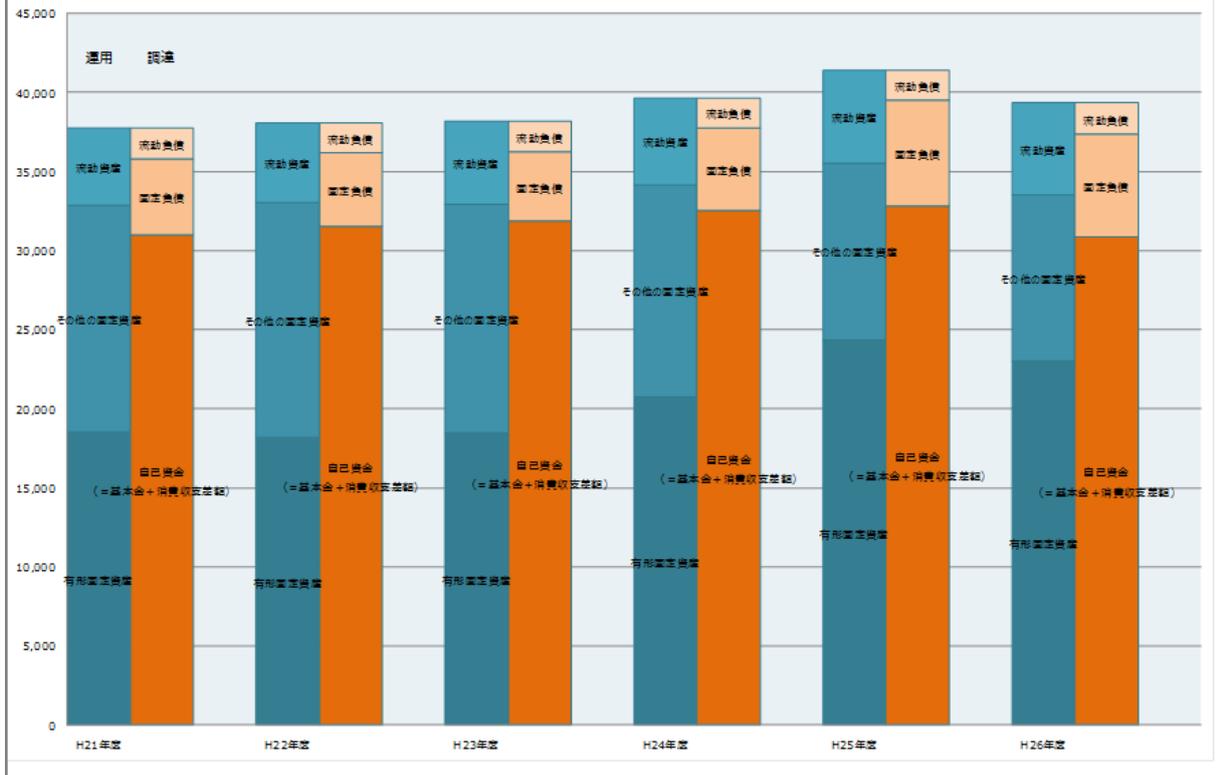
### 1. 活動区分資金収支



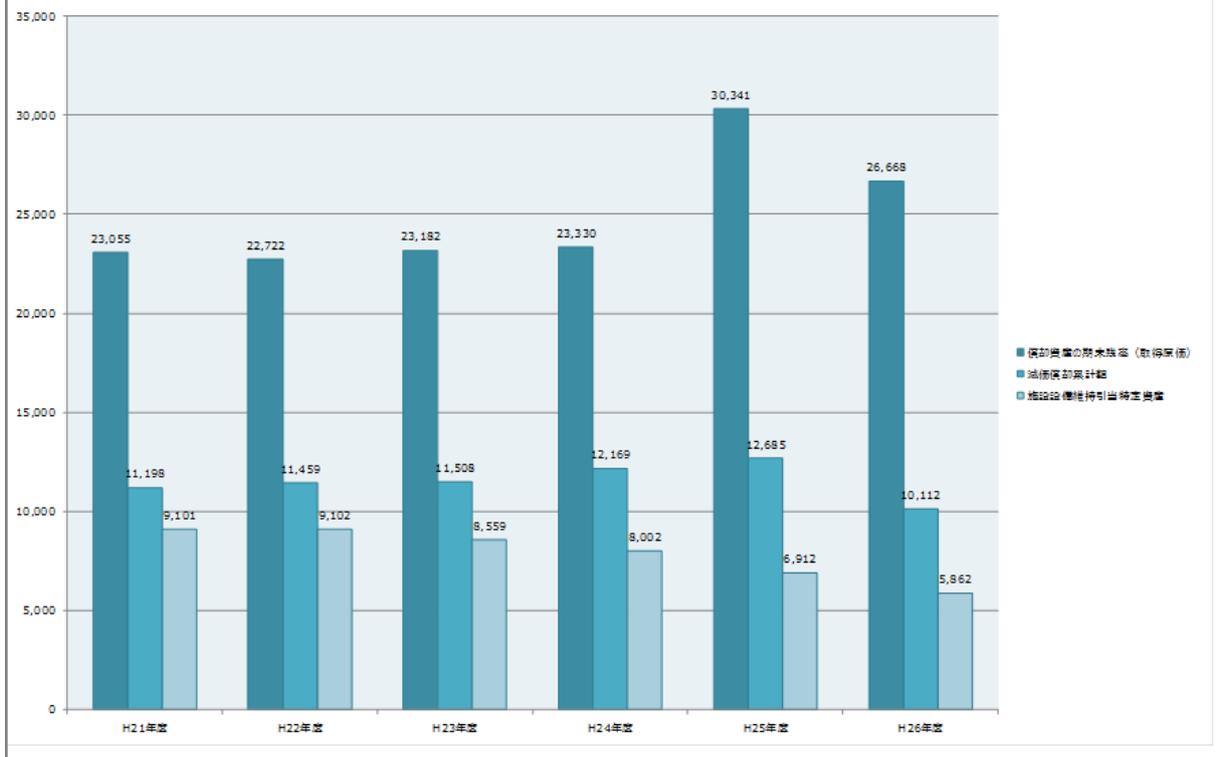
### 2. 帰属収支差額



### 3. 貸借対照表の構成



### 4. 有形固定資産（減価償却資産）の償却状況及び引当特定資産の保有状況



## V 参考資料

### 1. 入学試験結果

#### 1) 2015 年度入学試験結果 (大学)

《一般入試》

【Ⅰ期(地方入試)】

倍率＝受験者／合格者

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
文学部	国文学科	110	30	207	202	66	3.1	175.0	124.0	140.1	200	
	英文学科	110	28	281	278	162	1.7	166.0	112.0	131.6	200	
	美学美術史学科	90	20	111	110	93	1.2	167.0	84.0	118.2	200	
	計	310	78	599	590	321	-	-	-	-	-	
学社人部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	30	569	559	180	3.1	186.0	125.0	139.4	200	
	計	200	30	569	559	180	-	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	16	264	260	54	4.8	193.0	150.0	166.1	200
		食物科学専攻	75	20	158	155	71	2.2	187.0	117.0	141.8	200
		健康栄養専攻	40	10	59	59	18	3.3	176.0	140.0	154.0	200
	生活環境学科	80	20	123	121	74	1.6	178.0	102.0	124.9	200	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	10	70	69	38	1.8	148.0	98.0	119.3	200
		幼児保育専攻	45	12	107	107	18	5.9	174.0	143.0	150.9	200
	現代生活学科	60	14	30	29	28	1.0	145.0	63.0	97.5	200	
	計	410	102	811	800	301	-	-	-	-	-	
	合計	920	210	1,979	1,949	802	-	-	-	-	-	

【Ⅱ期3科目型】※募集人員はⅡ期2科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者(第2志望合格者は含まない)

学部・学科・専攻		入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
文学部	国文学科	110	17	60	51	41	1.2	268.0	132.0	185.6	300	
	英文学科	110	18	67	52	37	1.4	240.0	148.0	198.6	300	
	美学美術史学科	90	8	27	19	11	1.7	247.0	153.0	183.3	300	
	計	310	43	154	122	89	-	-	-	-	-	
学社人部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	30	187	165	84	2.0	265.0	180.0	212.6	300	
	計	200	30	187	165	84	-	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	16	73	68	17	4.0	251.0	224.0	233.6	300
		食物科学専攻	75	10	22	18	注① 19	1.3	232.0	181.0	204.9	300
		健康栄養専攻	40	10	13	12	注② 9	6.0	206.0	191.0	198.0	300
	生活環境学科	80	10	17	11	8	1.4	222.0	160.0	189.4	300	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	8	25	18	注③ 17	1.1	230.0	132.0	181.6	300
		幼児保育専攻	45	8	19	15	6	2.5	239.0	209.0	221.8	300
	現代生活学科	60	8	15	14	14	1.0	234.0	105.0	169.0	300	
	計	410	70	184	156	90	-	-	-	-	-	
合計	920	143	525	443	263	-	-	-	-	-		

注①：第2志望合格者含む(管理栄養士専攻から8名、合格最低点190.0点) 注②：第2志望合格者含む(管理栄養士専攻から6名、合格最低点200.0点)

注③：第2志望合格者含む(幼児保育専攻から5名、合格最低点172.0点)

【Ⅱ期2科目型】※募集人員はⅡ期3科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者(第2志望合格者は含まない)

学部・学科・専攻		入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
文学部	国文学科	110	17	45	36	27	1.3	161.0	92.0	130.7	200	
	英文学科	110	18	85	70	47	1.5	154.0	106.0	126.6	200	
	美学美術史学科	90	8	23	16	11	1.5	162.0	97.0	127.2	200	
	計	310	43	153	122	85	-	-	-	-	-	
学社人部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	30	131	114	59	1.9	165.0	120.0	135.2	200	
	計	200	30	131	114	59	-	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	16	139	122	24	5.1	181.0	156.0	163.3	200
		食物科学専攻	75	10	60	49	27	1.8	163.0	115.0	138.1	200
		健康栄養専攻	40	10	44	36	13	2.8	185.0	124.0	146.6	200
	生活環境学科	80	10	40	29	19	1.5	149.0	107.0	122.2	200	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	8	7	6	注① 6	1.5	117.0	106.0	111.8	200
		幼児保育専攻	45	8	24	22	7	3.1	164.0	131.0	144.0	200
	現代生活学科	60	8	14	12	10	1.2	141.0	77.0	106.1	200	
	計	410	70	328	276	106	-	-	-	-	-	
合計	920	143	612	512	250	-	-	-	-	-		

注①：第2志望合格者含む(幼児保育専攻から2名、合格最低点113.0点)

## 【Ⅲ期】

倍率＝受験者／合格者(第2志望合格者は含まない)

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
文学部	国文学科	110	13	61	46	44	1.0	174.0	80.0	114.1	200	
	英文学科	110	5	37	22	15	1.5	174.0	111.0	132.4	200	
	美学美術史学科	90	4	19	12	9	1.3	174.0	94.0	118.8	200	
	計	310	22	117	80	68	-	-	-	-	-	
学社人部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	10	77	45	27	1.7	174.0	111.0	130.0	200	
	計	200	10	77	45	27	-	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	2	42	34	8	4.3	177.0	151.0	162.5	200
		食物科学専攻	75	2	20	12	注① 10	4.3	174.0	112.0	136.2	200
		健康栄養専攻	40	2	13	11	注② 6	5.7	167.0	135.0	149.0	200
	生活環境学科	80	2	23	15	12	1.3	174.0	109.0	127.8	200	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	3	16	9	注③ 12	1.0	174.0	88.0	123.0	200
		幼児保育専攻	45	3	18	17	8	2.1	174.0	122.0	145.8	200
	現代生活学科	60	4	21	14	14	1.0	174.0	81.0	118.2	200	
	計	410	18	153	112	70	-	-	-	-	-	
	合計	920	50	347	237	165	-	-	-	-	-	

注①：第2志望合格者含む（管理栄養士専攻から3名、合格最低点129.0点。健康栄養専攻から1名、合格最低点121.0点。）

注②：第2志望合格者含む（管理栄養士専攻から1名、合格最低点148.0点）

注③：第2志望合格者含む（幼児保育専攻から5名、合格最低点100.0点）

## 《センター試験利用入試》

## 【Ⅰ期】

倍率＝受験者／合格者

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
文学部	国文学科	110	15	150	150	53	2.8	249.5	200.0	216.5	300	
	英文学科	110	20	306	304	189	1.6	261.8	185.0	206.9	300	
	美学美術史学科	90	15	154	154	124	1.2	188.8	111.7	133.4	200	
	計	310	50	610	608	366	-	-	-	-	-	
学社人部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	30	542	541	267	2.0	273.6	194.2	213.1	300	
	計	200	30	542	541	267	-	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	16	222	221	78	2.8	281.2	227.0	245.2	300
		食物科学専攻	75	16	188	188	123	1.5	266.1	177.4	204.5	300
		健康栄養専攻	40	5	68	67	31	2.2	246.6	203.0	219.3	300
	生活環境学科	80	10	94	94	50	1.9	260.2	195.2	218.3	300	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	3	83	83	63	1.3	229.4	156.1	190.3	300
		幼児保育専攻	45	3	57	57	11	5.2	236.4	215.2	222.7	300
	現代生活学科	60	8	79	79	72	1.1	242.0	148.2	185.2	300	
	計	410	61	791	789	428	-	-	-	-	-	
合計	920	141	1,943	1,938	1,061	-	-	-	-	-		

\*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

## 【Ⅱ期】

倍率＝受験者／合格者

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
文学部	国文学科	110	10	24	24	18	1.3	219.1	129.9	191.9	300	
	英文学科	110	7	24	24	20	1.2	218.3	159.5	191.4	300	
	美学美術史学科	90	5	30	30	25	1.2	170.2	115.6	133.3	200	
	計	310	22	78	78	63	-	-	-	-	-	
学社人部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	15	56	56	56	1.0	229.5	131.2	184.0	300	
	計	200	15	56	56	56	-	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	2	23	23	8	2.9	262.2	226.6	236.9	300
		食物科学専攻	75	3	28	28	21	1.3	214.6	170.9	189.7	300
		健康栄養専攻	40	2	10	10	3	3.3	203.8	200.6	201.9	300
	生活環境学科	80	5	15	15	6	2.5	250.4	200.0	215.0	300	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	2	16	16	15	1.1	199.7	124.3	168.2	300
		幼児保育専攻	45	2	7	7	6	1.2	207.6	166.9	187.6	300
	現代生活学科	60	3	16	16	15	1.1	223.6	143.4	182.3	300	
	計	410	19	115	115	74	-	-	-	-	-	
合計	920	56	249	249	193	-	-	-	-	-		

\*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

《公募推薦入試》

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	
文学部	国文学科	110	5	4	4	2	2.0	
	英文学科	110	4	5	4	4	1.0	
	美学美術史学科	90	2	2	2	2	1.0	
	計	310	11	11	10	8	-	
学社人部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	5	9	9	7	1.3	
	計	200	5	9	9	7	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	4	13	13	6	2.2
		食物科学専攻	75	8	9	9	7	1.3
		健康栄養専攻	40	2	2	2	2	1.0
	生活環境学科	80	6	6	6	6	1.0	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	4	1	1	1	1.0
		幼児保育専攻	45	3	10	10	8	1.3
	現代生活学科	60	5	1	1	1	1.0	
	計	410	32	42	42	31	-	
合 計		920	48	62	61	46	-	

《卒業生・在学生子女推薦入試》

倍率＝受験者／合格者

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	
文学部	国文学科	110	1	0	0	0	-	
	英文学科	110	1	0	0	0	-	
	美学美術史学科	90	1	1	1	1	1.0	
	計	310	3	1	1	1	-	
学社人部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	1	1	1	1	1.0	
	計	200	1	1	1	1	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	1	0	0	0	-
		食物科学専攻	75	2	1	1	1	-
		健康栄養専攻	40	2	0	0	0	-
	生活環境学科	80	1	0	0	0	-	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	1	0	0	0	-
		幼児保育専攻	45	1	1	1	0	-
	現代生活学科	60	1	0	0	0	-	
	計	410	9	2	2	1	-	
合 計		920	13	4	4	3	-	

《特別選抜入試》

【海外帰国子女入試】

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	110	若干名	0	0	0	
	英文学科	110	若干名	0	0	0	
	美学美術史学科	90	若干名	0	0	0	
	計	310	-	0	0	0	
学社人部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	若干名	0	0	0	
	計	200	-	0	0	0	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	若干名	1	0	0
		食物科学専攻	75	若干名	0	0	0
		健康栄養専攻	40	若干名	0	0	0
	生活環境学科	80	若干名	0	0	0	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	若干名	0	0	0
		幼児保育専攻	45	若干名	1	1	0
	現代生活学科	60	若干名	0	0	0	
	計	410	-	2	1	0	
合 計		920	-	2	1	0	

## 【社会人入試】

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	110	若干名	0	0	0	
	英文学科	110	若干名	0	0	0	
	美学美術史学科	90	若干名	1	1	1	
	計	310	-	1	1	1	
学社人 部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	若干名	0	0	0	
	計	200	-	0	0	0	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	若干名	0	0	0
		食物科学専攻	75	若干名	0	0	0
		健康栄養専攻	40	若干名	0	0	0
	生活環境学科	80	若干名	0	0	0	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	若干名	0	0	0
		幼児保育専攻	45	若干名	0	0	0
	現代生活学科	60	若干名	0	0	0	
	計	410	-	0	0	0	
	合計	920	-	1	1	1	

《AO入試》 ※募集人員はⅠ・Ⅱ期を合わせた人数

## 【Ⅰ期】

学部・学科・専攻		入学定員	※募集人員	エントリー者数	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	110	5	-	-	-	-	
	英文学科	110	4	-	-	-	-	
	美学美術史学科	90	15	11	8	8	8	
	計	310	24	11	8	8	8	
学社人 部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	5	-	-	-	-	
	計	200	5	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	-	-	-	-	
		食物科学専攻	75	3	8	1	1	1
		健康栄養専攻	40	2	15	1	1	1
	生活環境学科	80	10	18	13	13	13	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	4	1	1	1	1
		幼児保育専攻	45	4	11	7	7	7
	現代生活学科	60	5	4	3	3	3	
	計	410	28	57	26	26	26	
	合計	920	57	68	34	34	34	

## 【Ⅱ期】

学部・学科・専攻		入学定員	※募集人員	エントリー者数	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	110	5	16	4	4	4	
	英文学科	110	4	10	3	3	3	
	美学美術史学科	90	15	3	3	3	3	
	計	310	24	29	10	10	10	
学社人 部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	5	29	5	5	5	
	計	200	5	29	5	5	5	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	-	-	-	-	
		食物科学専攻	75	3	-	-	-	
		健康栄養専攻	40	2	-	-	-	
	生活環境学科	80	10	6	2	2	2	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	4	1	1	1	1
		幼児保育専攻	45	4	6	2	2	2
	現代生活学科	60	5	1	0	0	0	
	計	410	28	14	5	5	5	
	合計	920	57	72	20	20	20	

## 2) 2015 年度入学試験結果 (短期大学部)

《一般入試》

【Ⅰ期1科目型】※募集人員はⅠ期2科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者 (第2志望者は含まない)

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点
日本語コミュニケーション学科	80	15	22	22	12	1.8	72.0	56.0	63.5	100
英語コミュニケーション学科	100	15	3	2	2	1.0	注①	注①	注①	100
			5	5	4	1.3	89.0	77.0	85.5	100
合計	180	30	30	29	18	-	-	-	-	-

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

【Ⅰ期2科目型】※募集人員はⅠ期1科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者 (第2志望者は含まない)

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点
日本語コミュニケーション学科	80	15	13	13	8	1.6	165.0	130.0	147.4	200
英語コミュニケーション学科	100	15	13	13	7	1.9	160.0	128.0	140.7	200
			9	8	5	1.6	148.0	131.0	137.8	200
合計	180	30	35	34	20	-	-	-	-	-

【大学一般Ⅰ期併願】※募集人員はⅠ期1、2科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点
日本語コミュニケーション学科	80	15	142	140	80	1.8	159.0	97.0	118.7	200
英語コミュニケーション学科	100	15	125	123	24	5.1	186.0	130.0	144.9	200
			83	81	18	4.5	164.0	130.0	142.4	200
合計	180	30	350	344	122	-	-	-	-	-

【Ⅱ期1科目型】※募集人員はⅡ期2科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者 (第2志望者は含まない)

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点
日本語コミュニケーション学科	80	5	12	6	4	1.5	65.0	48.0	57.0	100
英語コミュニケーション学科	100	7	0	0	0	-	-	-	-	100
			5	3	1	3.0	注①	注①	注①	100
合計	180	12	17	9	5	-	-	-	-	-

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

【Ⅱ期2科目型】※募集人員はⅡ期1科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者 (第2志望者は含まない)

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点
日本語コミュニケーション学科	80	5	3	3	1	3.0	注①	注①	注①	200
英語コミュニケーション学科	100	7	5	3	2	1.5	注①	注①	注①	200
			6	3	2	1.5	注①	注①	注①	200
合計	180	12	14	9	5	-	-	-	-	-

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

【Ⅲ期1科目型】※募集人員はⅢ期2科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者 (第2志望者は含まない)

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点
日本語コミュニケーション学科	80	3	6	4	3	1.3	80.0	55.0	65.0	100
英語コミュニケーション学科	100	3	4	3	3	1.0	74.0	59.0	67.3	100
			2	1	1	1.0	注①	注①	注①	100
合計	180	6	12	8	7	-	-	-	-	-

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

【Ⅲ期2科目型】※募集人員はⅢ期1科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者 (第2志望者は含まない)

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点
日本語コミュニケーション学科	80	3	6	4	4	1.0	137.0	117.0	124.8	200
英語コミュニケーション学科	100	3	2	2	2	1.0	注①	注①	注①	200
			7	4	4	1.0	139.0	128.0	134.0	200
合計	180	6	15	10	10	-	-	-	-	-

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

《センター試験利用入試》

【Ⅰ期1科目型】※募集人員はセンター試験利用入試Ⅰ期2科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	3	27	27	18	1.5	86.0	63.0	72.2	100	
英語コミュニケーション学科	100	5	観光ビジネスコース	7	7	4	1.8	64.0	55.6	60.4	100
			国際コミュニケーションコース	5	5	3	1.7	77.6	55.2	64.7	100
合計	180	8	39	39	25	-	-	-	-	-	

\*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

【Ⅰ期2科目型】※募集人員はセンター試験利用入試Ⅰ期1科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	3	24	24	17	1.4	157.0	122.6	136.3	200	
英語コミュニケーション学科	100	5	観光ビジネスコース	15	15	5	3.0	161.6	122.6	139.8	200
			国際コミュニケーションコース	15	15	8	1.9	158.0	120.0	133.7	200
合計	180	8	54	54	30	-	-	-	-	-	

\*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

【Ⅱ期1科目型】※募集人員はセンター試験利用入試Ⅱ期2科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	2	10	10	10	1.0	79.0	55.0	68.3	100	
英語コミュニケーション学科	100	3	観光ビジネスコース	0	0	0	-	-	-	-	100
			国際コミュニケーションコース	1	1	1	1.0	注①	注①	注①	100
合計	180	5	11	11	11	-	-	-	-	-	

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

\*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

【Ⅱ期2科目型】※募集人員はセンター試験利用入試Ⅱ期1科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	2	8	8	7	1.1	152.0	96.2	131.5	200	
英語コミュニケーション学科	100	3	観光ビジネスコース	2	2	1	2.0	注①	注①	注①	200
			国際コミュニケーションコース	7	7	6	1.2	146.0	118.4	132.1	200
合計	180	5	17	17	14	-	-	-	-	-	

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

\*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

《公募推薦入試》

学科・コース	入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	
日本語コミュニケーション学科	80	7	7	7	6	1.2	
英語コミュニケーション学科	100	7	観光ビジネスコース	4	4	2	2.0
			国際コミュニケーションコース	7	7	5	1.4
合計	180	14	18	18	13	-	

《卒業生・在学生子女推薦入試》

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	
日本語コミュニケーション学科	80	2	0	0	0	-	
英語コミュニケーション学科	100	2	観光ビジネスコース	0	0	0	-
			国際コミュニケーションコース	1	1	0	-
合計	180	4	1	1	0	-	

《自己推薦入試》

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	
日本語コミュニケーション学科	80	2	1	1	1	1.0	
英語コミュニケーション学科	100	2	観光ビジネスコース	1	1	1	1.0
			国際コミュニケーションコース	2	2	2	1.0
合計	180	4	4	4	4	-	

《特別選抜入試》

【海外帰国子女入試】

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
日本語コミュニケーション学科	80	若干名	0	0	0	-
英語コミュニケーション学科	100	若干名	観光ビジネスコース	0	0	-
			国際コミュニケーションコース	0	0	-
合計	180	-	0	0	0	-

【社会人入試】

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
日本語コミュニケーション学科	80	若干名	1	1	1	1.0
英語コミュニケーション学科	100	若干名	観光ビジネスコース	0	0	-
			国際コミュニケーションコース	0	0	-
合計	180	-	1	1	1	-

《AO入試》 ※募集人員はⅠ・Ⅱ・Ⅲ期を合わせた人数

【Ⅰ期】

学科・コース	入学定員	※募集人員	エントリー者数	志願者数	受験者数	合格者数
日本語コミュニケーション学科	80	10	14	12	12	12
英語コミュニケーション学科	100	15	観光ビジネスコース	11	8	8
			国際コミュニケーションコース	9	7	7
合計	180	25	34	27	27	27

【Ⅱ期】

学科・コース	入学定員	※募集人員	エントリー者数	志願者数	受験者数	合格者数
日本語コミュニケーション学科	80	10	3	3	3	3
英語コミュニケーション学科	100	15	観光ビジネスコース	6	2	2
			国際コミュニケーションコース	5	2	2
合計	180	25	14	7	7	7

【Ⅲ期】

学科・コース	入学定員	※募集人員	エントリー者数	志願者数	受験者数	合格者数
日本語コミュニケーション学科	80	10	9	4	4	4
英語コミュニケーション学科	100	15	観光ビジネスコース	7	1	1
			国際コミュニケーションコース	6	0	0
合計	180	25	22	5	5	5

### 3) 2015 年度入学試験結果 (大学：編入学)

#### 《編入学試験》 【一般編入学】

学部・学科・専攻		編入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	9	3	0	0	0	
	英文学科	9	3	7	7	1	
	美学美術史学科	2	若干名	0	0	0	
	計	20	6	7	7	1	
会人 学間 部社	人間社会学科	1	若干名	1	1	1	
	現代社会学科	1	若干名	0	0	0	
	計	2	-	1	1	1	
生活 科学 学部	食生活科学部	管理栄養士専攻	-	-	-	-	
		食物科学専攻	-	-	-	-	
		健康栄養専攻	-	-	-	-	-
	生活環境学科	1	若干名	1	1	1	
	生活文化学科	生活文化専攻	1	若干名	0	0	0
		幼児保育専攻	-	-	-	-	-
	計	2	-	1	1	1	
	合計	24	6	9	9	3	

#### 【編入学指定校推薦入学】

学部・学科・専攻		編入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	9	6	0	0	0	
	英文学科	9	6	1	1	1	
	美学美術史学科	2	若干名	-	-	-	
	計	20	12	1	1	1	
会人 学間 部社	人間社会学科	1	若干名	-	-	-	
	現代社会学科	1	若干名	-	-	-	
	計	2	-	0	0	0	
生活 科学 学部	食生活科学部	管理栄養士専攻	-	-	-	-	
		食物科学専攻	-	-	-	-	
		健康栄養専攻	-	-	-	-	-
	生活環境学科	1	若干名	0	0	0	
	生活文化学科	生活文化専攻	1	若干名	0	0	0
		幼児保育専攻	-	-	-	-	-
	計	2	-	0	0	0	
	合計	24	12	1	1	1	

#### 【内部編入学】

学部・学科・専攻		編入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	9	6	9	9	8	
	英文学科	9	6	6	6	6	
	美学美術史学科	2	若干名	3	3	3	
	計	20	12	18	18	17	
会人 学間 部社	人間社会学科	1	若干名	1	1	1	
	現代社会学科	1	若干名	2	2	2	
	計	2	-	3	3	3	
生活 科学 学部	食生活科学部	管理栄養士専攻	-	-	-	-	
		食物科学専攻	-	-	-	-	
		健康栄養専攻	-	-	-	-	-
	生活環境学科	1	若干名	2	2	2	
	生活文化学科	生活文化専攻	1	若干名	0	0	0
		幼児保育専攻	-	-	-	-	-
	計	2	-	2	2	2	
	合計	24	12	23	23	22	

#### 4) 2015 年度入学試験結果 (大学院)

研究科・専攻		志願者等	内部			一般			社会人			外国人			計
			I期	II期	III期	I期	II期	III期	I期	II期	III期	I期	II期	III期	
文学研究科	国文学専攻 (博士後期)	志願者	0	1	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	1
		合格者	0	1	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	1
	国文学専攻 (博士前期)	志願者	1	0	0	0	1	-	0	1	-	0	0	-	3
		合格者	1	0	0	0	1	-	0	0	-	0	0	-	2
	英文学専攻 (修士)	志願者	0	1	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	1
		合格者	0	1	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	1
	美術史学専攻 (博士後期)	志願者	0	0	0	0	1	-	0	0	-	0	0	-	1
		合格者	0	0	0	0	1	-	0	0	-	0	0	-	1
	美術史学専攻 (博士前期)	志願者	1	1	0	0	0	-	0	1	-	0	0	-	3
		合格者	1	1	0	0	0	-	0	1	-	0	0	-	3
人間社会 研究科	人間社会専攻 (修士)	志願者	0	0	0	0	1	-	1	0	-	0	0	-	2
		合格者	0	0	0	0	1	-	0	0	-	0	0	-	1
生活科学 研究科	食物栄養学専攻 (博士後期)	志願者	0	1	0	0	1	-	0	0	-	0	0	-	2
		合格者	0	1	0	0	1	-	0	0	-	0	0	-	2
	食物栄養学専攻 (博士前期)	志願者	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0
		合格者	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0
	生活環境学専攻 (修士)	志願者	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0
		合格者	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0
合 計		志願者	2	4	0	0	4	-	1	2	-	0	0	-	13
		合格者	2	4	0	0	4	-	0	1	-	0	0	-	11

## 5) 2015 年度入学試験結果 (中学校)

### ■スタンダード実践クラス(SJC) 《一般学級》

	第1回	第2回	第3回	一般合計	帰国1	帰国2	帰国合計	SJC合計
募集人数	90	70	60	220	合計20		20	240
志願者数	231	376	435	1042	25	21	46	1088
受験者数	215	183	115	513	25	8	33	546
合格者数	141	140	76	357	21	7	28	385
(単純倍率)	2.6	5.4	7.3	4.7	合計2.3		2.3	(4.5)
(実質倍率)	1.5	1.3	1.5	1.4	合計1.2		1.2	(1.4)
追加合格	16			16	2	0	2	18
入学者数	93	76	57	226	13	3	16	242

### ■グローバルスタディーズクラス(GSC) 《国際学級》

	一般入試		帰国1		帰国2		帰国合計		GSC合計	
募集人数			合計35						35	
志願者数	3科 8 4科 38	合計 46	英 26 算 17	合計 43	英 14 算 10	合計 24	英 40 算 27	合計 67	英 48 4・算 65	合計 113
受験者数	3科 7 4科 37	合計 44	英 26 算 17	合計 43	英 8 算 3	合計 11	英 34 算 20	合計 54	英 41 4・算 57	合計 98
合格者数	3科 5 4科 33	合計 38	英 25 算 14	合計 39	英 6 算 3	合計 9	英 31 算 17	合計 48	英 36 4・算 50	合計 86
(単純倍率)			3.2						3.2	
(実質倍率)			1.1						1.1	
追加合格	3		2		0		2		5	
入学者数	18		13		4		17		35	

### ■得点状況(一般入試)

	科目	配点・時間	全受験生		合格者	
			最高点	平均点	合格者平均点	合格者最低点
第1回	国語	100点・50分	93	61	66	
	算数	100点・50分	88	44	51	
	社会	50点・30分	45	23	27	
	理科	50点・30分	43	25	27	
	4科合計		267	152	170	142
第2回	国語	100点・50分	84	57	61	
	算数	100点・50分	94	53	60	
	社会	50点・30分	43	23	26	
	理科	50点・30分	39	25	27	
	4科合計		231	158	173	135
第3回	国語	100点・50分	89	57	63	
	算数	100点・50分	86	41	50	
	社会	50点・30分	46	23	27	
	理科	50点・30分	38	23	27	
	4科合計		225	143	167	127
GSC	国語	100点・50分	82	60	61	
	算数	100点・50分	87	56	57	
	英語	100点・50分	73	56	56	
	社会	50点・30分	44	32	33	
	理科	50点・30分	41	30	31	
	4科(3科)合計		237	176	181	113

\* 合否判定は4教科(3教科)の合計点によるため、科目ごとの合格最低点は非公表

\* 帰国生入試は、学科試験・面接の総合判定のため得点は非公表

## 2. 平成 26(2014)年度卒業生及び修了生数

### 1) 大学・大学院・短期大学・中学校高等学校

#### 【大学】

学部	学科・専攻	卒業生数	平成 26 年 9 月卒業生	
文学部	国文学科	136	3	
	英文学科	124	7	
	美学美術史学科	101	2	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	78	0
		食物科学専攻	92	0
	生活環境学科	88	2	
	生活文化学科	生活文化専攻	48	1
		幼児保育専攻	45	0
人間社会学部	人間社会学科	96	3	
	現代社会学科	113	-	
合 計		921	18	

#### 【大学院】

##### ■修了生数

専攻名		修了生数	満期退学	
文学研究科	国文学専攻	博士後期課程	0	0
		博士前期課程	4	0
	英文学専攻	修士課程	0	0
	美術史学専攻	博士後期課程	0	0
		博士前期課程	2	0
	生活科学研究科	食物栄養学専攻	博士後期課程	0
博士前期課程			3	0
生活環境学専攻		修士課程	3	0
人間社会研究科	人間社会専攻	修士課程	0	0
合 計		8	0	

##### ■学位授与数

学位名	人数
博士（文学）	0
博士（美術史学）	0
博士（食物栄養学）	0
修士（文学）国文学専攻	4
修士（文学）美術史学専攻	2
修士（食物栄養学）	3
修士（生活科学）	3
修士（人間社会）	0
合 計	8

**【短期大学部】**

学科・コース	卒業生数	平成26年 9月卒業生
日本語コミュニケーション学科	90	1
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	48
	国際コミュニケーションコース	35
食物栄養学科	0	0
合 計	173	2

**【中学校高等学校】**

区分	人数
中学校	295
高等学校	262
合 計	557

**2) 平成26(2014)年度留年者数・中退率**

**【実践女子大学留年者数・中退率】**

	H26.5.1 在学者数	H27.5.1 留年者数*	H27.5.1 退学・ 除籍者数	中退率
大学全体	3,928	29	74	1.88
文学部	1,458	16	35	2.40
生活科学部	1,559	8	17	1.09
人間社会学部	911	5	22	2.41

※編入学・再入学含む、5月1日時点の人数

**【大学院留年者数】**

	H26.5.1 在学者数	留年者数
大学院全体	34	7
文学研究科	17	3
生活科学研究科	15	2
人間社会研究科	2	2

**【短期大学留年者数・中退率】**

学科・コース名	H26.5.1 在学者数	H27.5.1 留年者数*	H27.5.1 退学・ 除籍者数	中退率
短大全体	425	12	22	5.17
日本語コミュニケーション学科	199	4	11	5.52
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	140	2	3.57
	国際コミュニケーションコース	84	4	7.14
食物栄養学科	2	2	0	0

※再入学含む、5月1日時点の人数

### 3. 卒業生進路状況及び就職状況

#### 1) 大学・短期大学進路状況及び業種別就職状況

##### 【進路状況】

	学 部	卒業生数	進 路 希 望			就職 内定者	就職 内定率
			就職	進学	その他		
大 学	文 学 部	361	310 (85.9%)	16 (4.4%)	35 (9.7%)	269 (78.0%)	<b>86.8%</b>
	生活科学部	351	328 (93.4%)	6 (1.7%)	17 (4.9%)	308 (89.3%)	<b>93.9%</b>
	人間社会学部	209	192 (91.9%)	5 (2.4%)	12 (5.7%)	183 (89.7%)	<b>95.3%</b>
	大 学 計	921	830 (90.1%)	27 (2.9%)	64 (7.0%)	760 (85.0%)	<b>91.6%</b>
短 期 大 学 部		173	98 (56.6%)	44 (25.4%)	31 (18.0%)	84 (65.1%)	<b>85.7%</b>
合 計		1094	928 (84.8%)	71 (6.5%)	95 (8.7%)	844 (82.5%)	<b>90.9%</b>

※卒業生数以外の数字は学生の申告を基に算出しています。

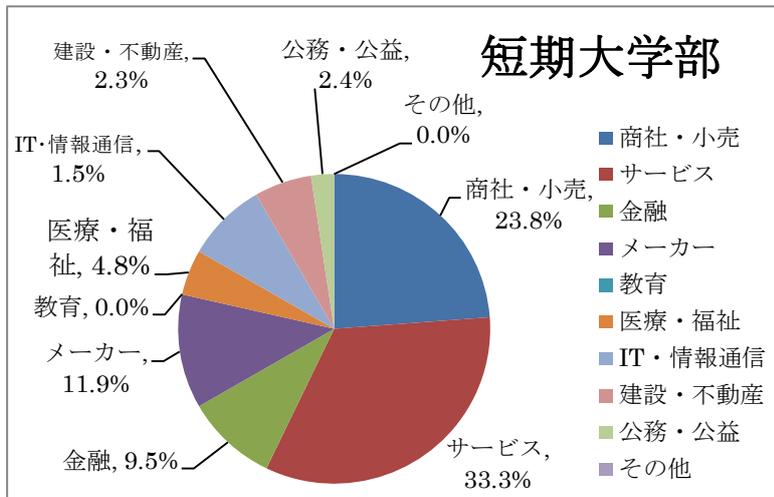
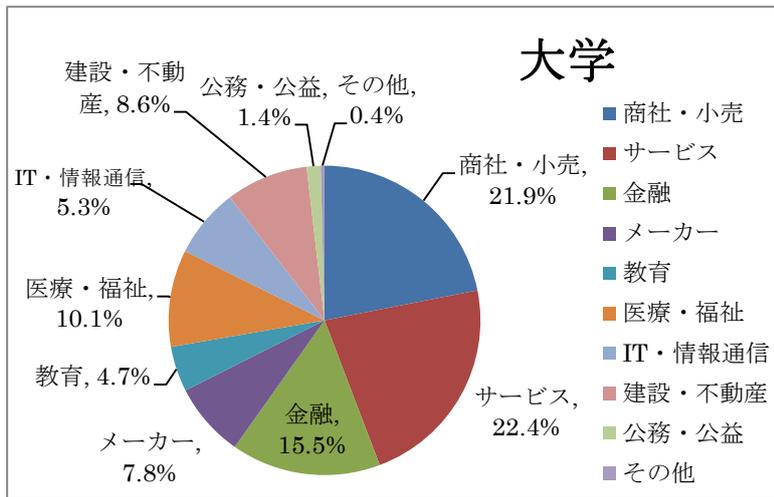
※就職内定率は就職希望者に対する就職内定者で算出しています。【就職内定者/進路希望(就職)】

※就職内定者欄 下段の割合(%)は、卒業生から進学希望者を除いた人数

に対する就職内定者で算出しています。【就職内定者/(卒業生数-進路希望(進学))】

##### 【業種別就職状況】

	文学部	生活科学部	人間社会学部	大 学	短期大学部	合 計
商社・小売	53 (19.7%)	75 (24.4%)	38 (20.8%)	166 (21.9%)	20 (23.8%)	186 (22.0%)
サービス	64 (23.8%)	67 (21.8%)	39 (21.3%)	170 (22.4%)	28 (33.3%)	198 (23.5%)
金融	46 (17.1%)	25 (8.1%)	47 (25.7%)	118 (15.5%)	8 (9.5%)	126 (14.9%)
メーカー	27 (10.0%)	20 (6.5%)	12 (6.6%)	59 (7.8%)	10 (11.9%)	69 (8.2%)
教育	12 (4.5%)	22 (7.1%)	2 (1.1%)	36 (4.7%)	0 (0.0%)	36 (4.3%)
医療・福祉	14 (5.2%)	54 (17.5%)	9 (4.9%)	77 (10.1%)	4 (4.8%)	81 (9.6%)
IT・情報通信	24 (8.9%)	15 (4.9%)	16 (8.7%)	55 (7.2%)	7 (8.3%)	62 (7.3%)
建設・不動産	25 (9.3%)	24 (7.8%)	16 (8.7%)	65 (8.6%)	5 (6.0%)	70 (8.3%)
公務・公益	4 (1.5%)	5 (1.6%)	2 (1.1%)	11 (1.4%)	2 (2.4%)	13 (1.5%)
その他	0 (0.0%)	1 (0.3%)	2 (1.1%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)	3 (0.4%)

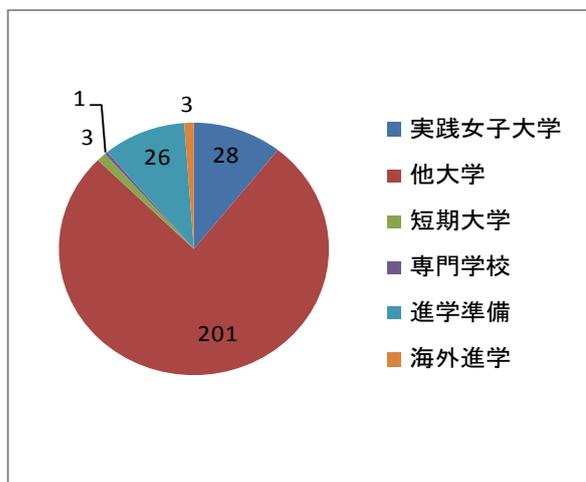


## 2) 高等学校卒業生進学状況

平成26年度 高等学校卒業生進学状況（卒業生262名）

平成26年度高等学校卒業生進学状況

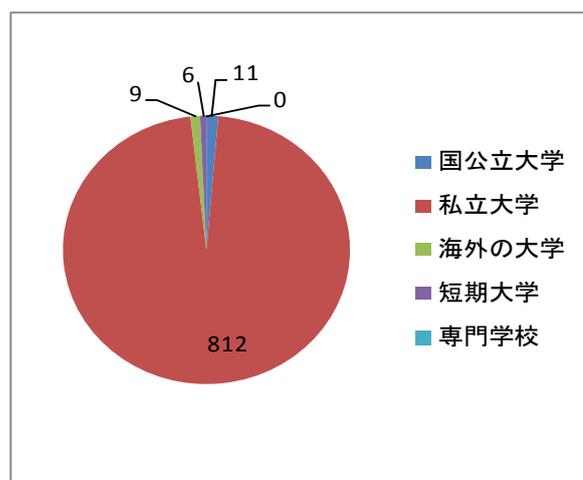
	人数	%
実践女子大学	28	10.8
他大学	201	76.7
短期大学	3	1.1
専門学校	1	0.4
進学準備	26	9.9
海外進学	3	1.1
就職	0	0.0
合計	262	100.0



平成26年度大学等合格状況

【合格実績】

	人数	%
国公立大学	11	1.3
私立大学	812	96.9
海外の大学	9	1.1
短期大学	6	0.7
専門学校	0	0.0
合計	838	100.0



【分野別合格実績】

	人数	%
法律・政治・経済・人文系	428	51.1
理学・工学・農学・情報学系	80	9.6
医療系	58	6.9
体育系	1	0.1
芸術系	18	2.1
女子大学系	244	29.1
海外の大学系	9	1.1
合計	838	100.0

